

# 令和6年度 決算概要

 福 知 山 市

## 目次

令和6年度の財政運営	1
一般会計	2
1 決算規模	2
2 決算収支	16
3 基金残高の状況	16
4 市債残高の状況	18
特別会計	20
財政指標	23
健全化判断比率等の状況	25
資料編	29
1 会計別決算の状況	29
2 一般会計歳入決算の状況	30
3 主な一般財源の状況	32
4 市税の状況	33
5 一般会計歳出決算の状況	35
6 健全化判断比率算定シート	37
水道事業会計	39
下水道事業会計	41
病院事業会計	43

決算概要に記載している各数値については万円単位、千円単位で表記するために原則として端数を四捨五入しているため、各表の計算結果が一致しない場合や増減額・率が円単位のものとは異なる場合があります。

## 令和6年度の財政運営

令和6年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」で示された三位一体の労働市場改革、少子化対策・こども政策の抜本強化、地域・中小企業の活性化といった課題を踏まえ、物価や経済の動向に応じた機動的な対応、経済・財政一体改革を着実に推進するとの方針に基づき編成された。

地方財政対策としては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を0.6兆円上回る65.7兆円が確保された。新たに「こども・子育て支援事業債」が創設されるなど、地方団体が「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう地方財政措置が講じられたところである。

本市の令和6年度当初予算は、令和4年度からスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」の計画年度の間年にあたり、その取組を進める中で熟度や効果をより高めていくための「幸せを生きる新時代・福知山づくり浸透予算」として編成した。令和6年6月に市長選挙を控えていたことから新規・拡充の取組は抑制した骨格型の予算としつつ、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをし、予算を配分したものである。また年度中には住民税非課税世帯等臨時特別給付金などへの対応のため、第9号まで補正予算を編成したほか、一般会計においては市長選挙後の6月定例会で選挙公約の「みらいをつくる7つのまちづくり」をスタートさせる1.4億円の肉付予算を追加した。

一般会計の歳入歳出決算規模は、定額減税補足給付金(調整給付)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などに係る経費に加え、第4期埋立処分場整備事業や桃映地域公民館等整備事業などの経費が増加したこと、会計年度任用職員の処遇改善にかかる制度改正等により、歳入・歳出とも過去3番目の大型決算となった。決算収支としては、市税や地方交付税において予算を上回る歳入を確保できたほか、合併算定替減対策基金や財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は6.6億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や扶助費が増加したことなどにより、前年度から2.7ポイント上昇し96.4%となった。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.2ポイント上昇し10.0%、将来負担比率は0.1ポイント上昇し28.3%となった。一般会計の基金残高の総額(定額運用基金除く。)は、原油価格・物価高騰緊急対策の実施に伴い財政調整基金を取り崩したことや、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源として減債基金を取り崩したこと等により、前年度から9.2億円減の90.4億円となった。一般会計の市債残高の総額は、繰上償還を実施したことにより前年度から7.8億円減の442.1億円となった。これらの令和6年度決算にかかる指標等については、概ね堅調であると言えるが、基金残高が大きく減になっていることや経常収支比率が上昇している中であって、令和7年度も引き続き労務単価や人件費、物価の高騰が見込まれることから令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針(令和4年度～令和8年度)」を踏まえつつ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要である。

## 一般会計

### 1 決算規模 総額は減少したものの義務的経費が増加した影響で過去3番目の大型決算に

歳入決算額	50,306,976,953円	(前年度比 1.7%減)
歳出決算額	49,579,776,844円	(前年度比 0.7%減)

### ○ 歳入総額 503億698万円 (8億6344万円 1.7%減)

(数値は万円未満を四捨五入。( )内は前年度増減)

歳入総額は503億697万6953円で対前年度比8億6343万9123円の減となった。

歳入に占める自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の比率は35.6%(前年度37.1%)で、その額は179億530万円、前年度比10億7581万円の減となった。主な減少要因は、定額減税による個人市民税の減や京都府中・北部地域消防指令センター整備工事の完了に伴う他市負担金の減、合併算定替逓減対策基金の繰入額の減などである。

依存財源の比率は、64.4%(前年度62.9%)で、その額は324億167万円、前年度比2億1237万円の増となった。増加した要因は、定額減税の実施に伴う減収補てんにより地方特例交付金が増加したことや、災害復旧事業に伴い府支出金が増加したこと、人事院勧告による人件費増額に伴い普通交付税が増加したことなどである。

なお、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額(実質的な普通交付税額)は107億554万円、財政調整基金の繰入金は3億5000万円であった。

### 市税 120億1326万円 (1億1045万円 0.9%減 徴収率98.82%)

法人市民税や固定資産税において伸びが見られたものの、個人市民税が定額減税の影響により2億6942万円(7.0%)の減収となったことから、市税全体としては1億1045万円(0.9%)の減となった。

税目別では、法人市民税が製造業の企業収益の伸び等から7044万円(5.3%)の増収、固定資産税が設備投資の増を受けて8583万円(1.5%)の増収となったほか、個人市民税とたばこ税は減収となった。

	R06	R05	増減
個人市民税	35億9081万円	38億6023万円	2億6942万円[ 7.0%]減
法人市民税	13億9395万円	13億2352万円	7044万円[ 5.3%]増
固定資産税	58億4293万円	57億5711万円	8583万円[ 1.5%]増
軽自動車税	3億2780万円	3億1388万円	1392万円[ 4.4%]増
たばこ税	5億9457万円	6億650万円	1193万円[ 2.0%]減
入湯税	865万円	859万円	6万円[ 0.7%]増
都市計画税	2億5455万円	2億5390万円	65万円[ 0.3%]増
総額	120億1326万円	121億2370万円	1億1045万円[ 0.9%]減

## 地方譲与税・府税交付金等 36億836万円（5億5561万円 18.2%増）

地方特例交付金が3億3583万円、地方消費税交付金が8534万円、株式等譲渡所得割交付金が5885万円の増となった。一方で、自動車取得税交付金は皆減となった。

	R06	R05	増減
地方譲与税	5億2729万円	4億9362万円	3367万円[ 6.8%]増
利子割交付金	568万円	372万円	196万円[ 52.7%]増
配当割交付金	1億2224万円	9143万円	3081万円[ 33.7%]増
株式等譲渡所得割交付金	1億5208万円	9324万円	5885万円[ 63.1%]増
地方消費税交付金	19億9468万円	19億935万円	8534万円[ 4.5%]増
ゴルフ場利用税交付金	596万円	654万円	58万円[ 8.8%]減
自動車取得税交付金	—	447万円	447万円[ 皆減]
環境性能割交付金	9201万円	8111万円	1090万円[ 13.4%]増
法人事業税交付金	2億4876万円	2億4524万円	352万円[ 1.4%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2573万円	2546万円	26万円[ 1.0%]増
地方特例交付金	4億2656万円	9073万円	3億3583万円[370.1%]増
交通安全対策特別交付金	737万円	786万円	49万円[ 6.2%]減
総額	36億836万円	30億5274万円	5億5561万円[ 18.2%]増

## 地方交付税 121億6091万円（3983万円 0.3%増）

普通交付税は、1億5860万円の増となった。基準財政収入額は、定額減税に係る地方特例交付金が2.5億円、法人税割が1.5億円、固定資産税が1.0億円の増となるなどして3.4億円の増となった。基準財政需要額は、新たに個別算定経費としてこども子育て費が追加されたことや、給与改定費の増などにより、4.9億円の増となった。

特別交付税は、除排雪事業や消防団員年額報酬、特定外来生物防除等対策が増加したものの1.2億円の減となった。地方交付税の総額では3983万円の増であった。

実質的な普通交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）は6072万円増の107億554万円となった。



	R06	R05	増減
普通交付税 A-B+C+D	106億2071万円	104億6212万円	1億5860万円[ 1.5%]増
基準財政需要額A=(①~⑩)-⑪	221億5400万円	216億6223万円	4億9177万円[ 2.3%]増
①個別算定経費	155億8293万円	153億9835万円	1億8458万円[ 1.2%]増
②地域の元気創造事業費	2億2747万円	2億2199万円	548万円[ 2.5%]増
③人口減少等特別対策事業費	3億43万円	2億9412万円	631万円[ 2.1%]増
④地域社会再生事業費	1億8120万円	1億8120万円	—
⑤地域デジタル社会推進費	1億1357万円	1億1051万円	305万円[ 2.8%]増
⑥臨時経済対策費	9713万円	8901万円	812万円[ 9.1%]増
⑦給与改定費	1億3915万円	—	1億3915万円[ 皆増]
⑧臨時財政対策債償還基金費	1億4555万円	1億1102万円	3453万円[ 31.1%]増
⑨公債費	35億535万円	35億5654万円	5119万円[ 1.4%]減
⑩包括算定経費	19億4606万円	18億8220万円	6386万円[ 3.4%]増
⑪臨時財政対策債振替相当額	8482万円	1億8270万円	9788万円[ 53.6%]減
基準財政収入額B	115億3635万円	112億12万円	3億3623万円[ 3.0%]増
錯誤額C	306万円	—	306万円[ 皆増]
調整額D	—	—	—
特別交付税	15億4019万円	16億5896万円	1億1877万円[ 7.2%]減
普通交付税+特別交付税	121億6091万円	121億2108万円	3983万円[ 0.3%]増

## 分担金及び負担金 1億7485万円（1079万円 5.8%減）

令和6年6月に実施された報酬単価改定の影響による居宅生活支援費の減や、事業費の減少に伴う川北ほ場整備事業分担金の減少などにより、総額で5.8%の減となった。

	R06	R05	増減
養護老人ホーム	2829万円	2501万円	329万円[ 13.1%]増
林道施設災害復旧事業	238万円	13万円	225万円[1786.5%]増
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	275万円	175万円	100万円[ 57.1%]増
保育料(私立・広域)	1億778万円	1億1207万円	429万円[ 3.8%]減
居宅生活支援費	1431万円	1916万円	485万円[ 25.3%]減
川北ほ場整備事業分担金	544万円	1691万円	1147万円[ 67.8%]減
総額	1億7485万円	1億8564万円	1079万円[ 5.8%]減

## 使用料及び手数料 10億7193万円（103万円 0.1%減）

令和6年4月にリニューアルオープンした三和荘及び関連施設の使用料、利用児童数が増加した放課後児童クラブ使用料などが増となった。一方で、戸籍住民手数料が令和6年3月の戸籍の広域交付開始等の影響で減となったほか、産業廃棄物手数料が搬入量減少により減となるなどして、総額ではほぼ横ばいの103万円、0.1%の減となった。

	R06	R05	増減
三和荘及び関連施設使用料	1536万円	230万円	1306万円[568.2%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億2765万円	1億2580万円	185万円[ 1.5%]増
下水道(灰・しよ)処理手数料	4781万円	4633万円	148万円[ 3.2%]増
放課後児童クラブ使用料	5605万円	5496万円	109万円[ 2.0%]増
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	2214万円	2169万円	46万円[ 2.1%]増
厚生会館使用料	768万円	735万円	33万円[ 4.5%]増
各公民館使用料	328万円	300万円	28万円[ 9.3%]増
市バス使用料	412万円	414万円	2万円[ 0.5%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	2920万円	2978万円	58万円[ 2.0%]減
鉄道館入館料等	789万円	856万円	67万円[ 7.8%]減
鬼の里Uターンプラザ使用料	719万円	806万円	87万円[ 10.8%]減
し尿くみ取り手数料	2328万円	2430万円	102万円[ 4.2%]減
道路占用料	1億8682万円	1億8794万円	112万円[ 0.6%]減
福知山城天守閣入館料等	1660万円	1780万円	120万円[ 6.7%]減
(保育園)利用者負担額(公立・広域)	1531万円	1722万円	192万円[ 11.1%]減
一般廃棄物手数料	1億1993万円	1億2196万円	202万円[ 1.7%]減
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億4438万円	1億4675万円	238万円[ 1.6%]減
産業廃棄物手数料	1億1536万円	1億1942万円	406万円[ 3.4%]減
戸籍住民手数料	2530万円	3436万円	905万円[ 26.4%]減
総額	10億7193万円	10億7296万円	103万円[ 0.1%]減

## 国庫支出金 84億6316万円（1億1012万円 1.3%増）

総額は1.1億円、1.3%の増となった。

物価高騰対策の財源として措置された国庫支出金に大きな増減があった。住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が6.5億円減となった一方で、地方創生臨時交付金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業分除く)が2.1億円の増となった。

投資的経費関連では、つつじが丘・向野団地建替事業が3.1億円の減、土木施設災害復旧費負担金が令和5年台風第7号災害の復旧に伴い2.5億円の増となった。

新型コロナウイルスワクチン接種事業(臨時接種分)は皆減となった。

	R06	R05	増減
土木施設災害復旧費負担金	4億4935万円	1億9479万円	2億5455万円[130.7%]増
地方創生臨時交付金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業分除く)	6億5154万円	4億4054万円	2億1101万円[47.9%]増
子どものための教育・保育給付交付金	14億6090万円	12億6226万円	1億9863万円[15.7%]増
児童手当負担金	9億1291万円	7億5562万円	1億5729万円[20.8%]増
介護給付費(福祉サービス)・障害児入所給付費介護給付費(福祉サービス)	11億1791万円	10億1006万円	1億785万円[10.7%]増
子ども子育て支援整備事業	1億1469万円	2730万円	8740万円[320.2%]増
橋りょう長寿命化対策事業	2億448万円	1億2671万円	7777万円[61.4%]増
社会資本整備総合交付金事業	1億1175万円	4854万円	6321万円[130.2%]増
災害等廃棄物処理事業費補助金	4205万円	644万円	3562万円[553.2%]増
就学前教育・保育施設整備交付金	1億5760万円	1億3693万円	2067万円[15.1%]増
生活保護費等負担金	10億6966万円	10億7023万円	57万円[0.1%]減
デジタル田園都市国家構想交付金	8133万円	9822万円	1690万円[17.2%]減
内水対策事業(社会資本整備総合交付金)	—	6326万円	6326万円[皆減]
新型コロナウイルスワクチン接種事業(臨時接種分)	—	2億688万円	2億688万円[皆減]
つつじが丘・向野団地建替事業	3億5924万円	6億6885万円	3億961万円[46.3%]減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	4億6776万円	11億1592万円	6億4816万円[58.1%]減
総額	84億6316万円	83億5304万円	1億1012万円[1.3%]増

### 府支出金 33億7043万円 (3億418万円 9.9%増)

令和5年台風第7号災害の復旧事業を進めたことにより、林道施設災害復旧事業が7753万円、災害に強い森づくり事業が6790万円など大きな増となった。内水対策事業府負担金が4729万円、出産・子育て応援交付金が3662万円の減となったものの、総額では3億418万円、9.9%の増であった。

	R06	R05	増減
林道施設災害復旧事業	8629万円	876万円	7753万円[885.5%]増
災害に強い森づくり事業	9990万円	3200万円	6790万円[212.2%]増
子どものための教育・保育給付府費交付金	6億1320万円	5億5194万円	6126万円[11.1%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	5178万円	880万円	4299万円[488.8%]増
選挙委託金(⑥衆議院/⑤府議会)	5080万円	955万円	4125万円[432.0%]増
介護給付費(福祉サービス)・障害児入所給付費/介護給付費(福祉サービス)	5億4146万円	5億715万円	3431万円[6.8%]増
つつじが丘団地建替事業負担金	2086万円	—	2086万円[皆増]
後期高齢基礎安定負担金(保険料軽減分)	2億3794万円	2億1860万円	1934万円[8.8%]増
京野菜生産加速化事業	2205万円	1193万円	1012万円[84.9%]増
新規就農総合支援事業	1833万円	965万円	868万円[89.9%]増
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億1954万円	2億1116万円	838万円[4.0%]増
[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策]			
子どもの教育のための総合交付金	2245万円	1583万円	663万円[41.9%]増
きょうと地域連携交付金	1億2650万円	1億2375万円	275万円[2.2%]増
児童手当負担金	1億5543万円	1億6522万円	979万円[5.9%]減
国保基礎安定事業府負担金	1億8555万円	1億9887万円	1333万円[6.7%]減
介護給付費(福祉サービス)	4億8873万円	5億715万円	1841万円[3.6%]減
出産・子育て応援交付金	4845万円	8507万円	3662万円[43.1%]減
内水対策事業府負担金	—	4729万円	4729万円[皆減]
総額	33億7043万円	30億6624万円	3億418万円[9.9%]増

### 財産収入 3億5605万円 (1021万円 3.0%増)

公社継承土地等の土地売却収入が2297万円の増となったこと、法定外公共用財産売却収入や福知山鉄道館フクレルのグッズ売上収入が増となったことなどが影響し、総額で1021万円、3.0%の増となった。

	R06	R05	増減
土地売却収入	3038万円	1849万円	1189万円[ 64.3%]増
( ○公社継承土地等 ⑤0円/⑥2,297万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ⑤309万円/⑥741万円 ○創出土地 ⑤1083万円/⑥0円 ○その他の普通財産土地 ⑤457万円⑥0円 )			
土地建物貸付収入	2億1776万円	2億2076万円	300万円[ 1.4%]減
物品売却収入	7222万円	6457万円	765万円[ 11.9%]増
自動販売機設置貸付収入	1383万円	1532万円	149万円[ 9.7%]減
利子及び配当金	2011万円	1881万円	129万円[ 6.9%]増
総額	3億5605万円	3億4584万円	1021万円[ 3.0%]増

### 寄附金 5億5741万円 (2億3287万円 71.8%増)

ふるさと納税寄附金が2億2004万円、企業版ふるさと納税寄附金が1276万円増加したことにより、総額で2億3287万円、71.8%の増となった。ふるさと納税は計2万4803件、企業版ふるさと納税は長田野工業団地立地企業などから計4件であった。

	R06	R05	増減
一般寄附金	—	1万円	1万円[ 皆減]
指定寄附金	5億5741万円	3億2454万円	2億3287万円[ 71.8%]増
※うちふるさと納税 (⑥24,803件/⑤14,866件)	5億1787万円	2億9784万円	2億2004万円[ 73.9%]増
※うち企業版ふるさと納税 (⑥4件/⑤6件)	3600万円	2324万円	1276万円[ 54.9%]増
総額	5億5741万円	3億2454万円	2億3287万円[ 71.8%]増

### 繰入金 21億4898万円 (5億7356万円 21.1%減)

合併算定替減対策基金の繰入れが2.8億円減となったこと、地域振興基金が三和荘のリニューアル工事が完了した三和地域交流拠点施設整備事業の繰入額が皆減したことなどにより、1.0億円の減となったことなどで、総額は大きく減少した。財政調整基金は、原油価格・物価高騰関連などとして3.5億円を繰入れたものの、前年度からは1.3億円減少した。

	R06	R05	増減
減債基金	5億5555万円	4億9834万円	5722万円[ 11.5%]増
ふるさと納税基金	4億3026万円	3億9772万円	3254万円[ 8.2%]増
文化芸術会館等建設基金	—	172万円	172万円[ 皆減]
公共施設等総合管理基金	1億5654万円	1億6283万円	629万円[ 3.9%]減
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金	5万円	1785万円	1781万円[ 99.7%]減
佐藤太清記念美術館振興基金	818万円	2643万円	1825万円[ 69.0%]減
過疎地域持続的発展基金	1億5147万円	1億7224万円	2078万円[ 12.1%]減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	1616万円	4748万円	3132万円[ 66.0%]減
ふるさと創生事業基金	1334万円	6806万円	5473万円[ 80.4%]減
地域振興基金	2億7929万円	3億8256万円	1億326万円[ 27.0%]減
財政調整基金(原油価格・物価高騰関連、災害復旧関連経費の財源、補欠選挙ほか財源不足額)	3億5000万円	4億8000万円	1億3000万円[ 27.1%]減
合併算定替減対策基金	5022万円	3億2800万円	2億7778万円[ 84.7%]減
総額	21億4898万円	27億2255万円	5億7356万円[ 21.1%]減

### 諸収入 7億7665万円 (2億5453万円 24.7%減)

談合行為等に対する処置に関する違約金や水土里ネット京都関連事業交付金、隔年で大きな増減を繰り返す消防団員退職報償金が増となったものの、京都府中・北部地域消防指令センター負担金が整備事業の完了に伴い大きく減少したことにより、総額では2億5453万円、24.7%の減となった。

	R06	R05	増減
延滞金	761万円	777万円	16万円[ 2.1%]減
貸付金元利収入	2457万円	2538万円	81万円[ 3.2%]減
川上南古墳群・笹尾矢見所城跡発掘調査事業受託金	123万円	2194万円	2072万円[ 94.4%]減
以下、雑入のうち主なもの			
談合行為等に対する処置に関する違約金	5880万円	－	5880万円[ 皆増]
消防団員退職報償金	4966万円	1382万円	3584万円[259.4%]増
水土里ネット京都関連事業交付金	2340万円	1170万円	1170万円[100.0%]増
学校給食費	3億1978万円	3億1578万円	399万円[ 1.3%]増
京都地方税機構負担金	4810万円	4574万円	237万円[ 5.2%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	2819万円	2713万円	106万円[ 3.9%]増
広告料収入	1006万円	1030万円	24万円[ 2.3%]減
市町村交付金	1078万円	1122万円	45万円[ 4.0%]減
地域スポーツ活動推進事業助成	598万円	1576万円	977万円[ 62.0%]減
住宅新築資金組合収支残額受入金	3414万円	4480万円	1066万円[ 23.8%]減
施設型給付費等返還金	30万円	1504万円	1474万円[ 98.0%]減
生活保護費返還金等	1689万円	3375万円	1686万円[ 50.0%]減
京都府中・北部地域消防指令センター負担金	1184万円	3億1595万円	3億411万円[ 96.3%]減
総額	7億7665万円	10億3117万円	2億5453万円[ 24.7%]減

## 市債 47億9882万円 (7億9738万円 14.2%減)

総額で、前年度から8.0億円、14.2%の減となった。桃映地域公民館等整備事業、第4期埋立処分場整備事業、小・中学校施設長寿命化事業などが増加した一方で、三和地域交流拠点施設整備事業や内水対策事業などの減に伴い総額が大きく減少した。

臨時財政対策債は、市税の増と国の地方交付税財源の伸びに伴い1.0億円減少した。

	R06	R05	増減
桃映地域公民館等整備事業(社会福祉施設、一般、緊急防災・減災、脱炭素化、行政改革推進)	3億4860万円	5830万円	2億9030万円[497.9%]増
第4期埋立処分場整備事業(一般廃棄物)	3億8110万円	1億880万円	2億7230万円[250.3%]増
小・中学校施設長寿命化事業(公共施設等適正管理)	1億8840万円	8390万円	1億450万円[124.6%]増
小・中学校施設環境改善事業(国土強靱化、学校教育施設、行政改革推進)	2億4300万円	1億7040万円	7260万円[ 42.6%]増
下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良・農業用施設)(緊急自然災害、緊急浸漬)	1億5900万円	8880万円	7020万円[ 79.1%]増
道路改良事業(緊急自然災害・公共施設等適正管理)	8420万円	2970万円	5450万円[183.5%]増
橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等、国土強靱化)	1億3280万円	7850万円	5430万円[ 69.2%]増
社会資本総合整備事業(道路整備)(公共事業等)	8160万円	3350万円	4810万円[143.6%]増
放課後児童クラブ整備事業(社会福祉施設、行政改革推進)	4700万円	－	4700万円[ 皆増]
人権関連施設集約整備事業(緊急防災・減災)	3380万円	－	3380万円[ 皆増]
公立保育所環境整備事業(緊急自然災害)	3360万円	－	3360万円[ 皆増]
既設公園管理事業(地域活性化、緊急自然災害、脱炭素化)	8070万円	5930万円	2140万円[ 36.1%]増
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(社会福祉施設、緊急防災・減災、行政改革推進)	4億8910万円	4億6780万円	2130万円[ 4.6%]増
ごみ焼却施設修繕事業(合併特例)	3億5140万円	3億3710万円	1430万円[ 4.2%]増
交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)(公共事業等)	3430万円	2100万円	1330万円[ 63.3%]増
消防水利整備事業(緊急防災・減災)	4100万円	2870万円	1230万円[ 42.9%]増
斎場施設改修事業(合併特例)	1億2430万円	1億2150万円	280万円[ 2.3%]増

	R06	R05	増減
消防団施設整備事業(緊急防災・減災、辺地対策)	1億4700万円	1億3910万円	790万円[ 5.7%]増
リサイクルプラザ修繕事業(合併特例)	1億2160万円	1億1880万円	280万円[ 2.4%]増
過疎対策事業(過疎対策、緊急自然災害)	6500万円	6850万円	350万円[ 5.1%]減
小・中学校施設改修事業(国土強靱化、学校教育施設、地域活性化、公共施設等適正管理)	4940万円	5420万円	480万円[ 8.9%]減
過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)	9760万円	1億2270万円	2510万円[ 20.5%]減
民間保育所施設整備事業(社会福祉施設、一般補助施設、行政改革推進)	5890万円	8940万円	3050万円[ 34.1%]減
三和支所施設管理事業(地域活性化、一般、公共施設等適正管理、脱炭素化)	920万円	6210万円	5290万円[ 85.2%]減
土木施設災害復旧事業(緊急自然災害、災害復旧)	2億6440万円	3億2880万円	6440万円[ 19.6%]減
臨時財政対策債	8482万円	1億8270万円	9788万円[ 53.6%]減
消防庁舎改修事業(緊急防災・減災)	300万円	1億870万円	1億570万円[ 97.2%]減
つつじが丘・向野団地建替事業(公営住宅)	4億4090万円	6億2030万円	1億7940万円[ 28.9%]減
内水対策事業(公共事業等、国土強靱化、防災対策、緊急自然災害)	—	2億2580万円	2億2580万円[ 皆減]
三和地域交流拠点施設整備事業(脱炭素化、過疎対策、合併特例)	1440万円	4億6350万円	4億4910万円[ 96.9%]減
総額	47億9882万円	55億9620万円	7億9738万円[ 14.2%]減

### 繰越金 8億618万円 (3億6853万円 31.4%減)

令和5年度決算剰余金の半額にあたる純繰越金は、前年度から1億1827万円減の4億5013万円であった。また、繰越事業費にあてる繰越金は、繰越明許費分と継続費逐次繰越分を合わせて2億5026万円の減であった。

	R06	R05	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	4億5013万円	5億6842万円	1億1827万円[ 20.8%]減
繰越明許費分	2億4918万円	2億8942万円	4024万円[ 13.9%]減
継続費逐次繰越分	1億686万円	3億1688万円	2億1002万円[ 66.3%]減
総額	8億618万円	11億7471万円	3億6853万円[ 31.4%]減

## ○歳出総額 495億7978万円 (3億3433万円 0.7%減)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は495億7977万6844円で対前年度比3億3432万8494円の減となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、繰出金である。そのうち最も増加額が大きいものは人件費であり8.0億円の増となった。

また、国の実施する定額減税に関連した調整給付金給付事業などにより扶助費が4.9億円の増となったほか、繰出金が0.8億円の増、物件費が0.6億円の増、維持補修費が0.5億円の増などとなった。

減少したものは、公債費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費である。普通建設事業費(単独事業)で大型事業の完了などに伴い大きく減となったほか、物価高騰対策関連費の減少に伴い補助費等が減となった。

## 義務的経費 245億7379万円 (12億9074万円 5.5%増)

\* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費の総額は5.5%増加した。公債費がほぼ横ばいであった中、人件費が人事院勧告に基づき約30年ぶりとなる高水準のベースアップを行ったことや会計年度任用職員の処遇改善に係る制度改正などの影響で、扶助費が調整給付金給付事業や保育所委託事業の増などで、ともに増加したことによるものである。

	R06	R05	増減
人件費	85億718万円	77億571万円	8億147万円[ 10.4%]増
扶助費	102億9505万円	98億303万円	4億9202万円[ 5.0%]増
公債費	57億7156万円	57億7432万円	276万円[ 0.0%]減
総額	245億7379万円	232億8305万円	12億9074万円[ 5.5%]増

## 人件費 85億718万円 (8億147万円 10.4%増)

会計年度任用職員は人事院勧告に準じた報酬改定等により報酬及び期末手当が前年度に引き続いて大きな増となったことに加え、法改正により令和6年度から勤勉手当の支給を開始した。

その他の職員についても、人事院勧告に準じた給与改定等の影響で給料及び期末・勤勉手当(期末手当+0.05月、勤勉手当+0.05月)が増加したことなどにより、総額で10.4%の増となった。一般行政職の職員数は24人の増(⑤690人→⑥714人)となった。

退職者数は増(⑤41人→⑥43人)となったが退職手当はほぼ横ばいであった。

	R06	R05	増減
議員報酬手当	1億5541万円	1億5269万円	272万円[ 1.8%]増
委員等報酬	2億7895万円	2億9155万円	1260万円[ 4.3%]減
会計年度任用職員報酬	15億6411万円	13億7807万円	1億8604万円[ 13.5%]増
会計年度任用職員期末手当	2億3441万円	1億6661万円	6780万円[ 40.7%]増
会計年度任用職員勤勉手当	1億9088万円	—	1億9088万円[ 皆増]
給料(特別職除く)	26億3678万円	24億7794万円	1億5884万円[ 6.4%]増
時間外勤務手当	2億5556万円	2億2772万円	2784万円[ 12.2%]増
期末・勤勉手当(特別職・会計年度任用職員分除く)	10億8934万円	10億8万円	8926万円[ 8.9%]増
地方公務員共済組合等負担金	10億2041万円	9億7630万円	4411万円[ 4.5%]増
退職手当	4億9661万円	4億9361万円	300万円[ 0.6%]増
職員互助会補助金	762万円	728万円	34万円[ 4.7%]増
総額	85億718万円	77億571万円	8億147万円[ 10.4%]増

## 扶助費 102億9505万円（4億9202万円 5.0%増）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が6.4億円、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業が0.8億円減となった。一方で、調整給付金給付事業、保育所委託事業、児童手当事業、自立支援給付（障害福祉サービス等）事業が増となり、総額は4.9億円の増となった。

	R06	R05	増減
調整給付金給付事業	5億4183万円	—	5億4183万円[ 皆増]
保育所委託事業	28億7027万円	25億7753万円	2億9274万円[ 11.4%]増
児童手当事業	12億2521万円	10億8152万円	1億4369万円[ 13.3%]増
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	19億5491万円	18億1788万円	1億3703万円[ 7.5%]増
生活保護扶助事業	15億228万円	14億2533万円	7695万円[ 5.4%]増
府医療費助成関連(市単独拡大含む)〔福祉医療費(ひとり親・障害)/京都子育て支援医療費/老人医療/重度心身障害老人/障害者自立支援医療特別対策〕	5億6746万円	5億5190万円	1556万円[ 2.8%]増
老人保護措置事業	1億4102万円	1億3317万円	785万円[ 5.9%]増
小・中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	7798万円	7417万円	381万円[ 5.1%]増
身体障害者(児)補装具給付事業	2549万円	2224万円	325万円[ 14.6%]増
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付/相談支援)	4408万円	4738万円	330万円[ 7.0%]減
ふくふく医療費支給事業	1214万円	2006万円	792万円[ 39.5%]減
出産・子育て応援事業	5350万円	9800万円	4450万円[ 45.4%]減
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	—	8135万円	8135万円[ 皆減]
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	4億5677万円	10億9447万円	6億3770万円[ 58.3%]減
総額	102億9505万円	98億303万円	4億9202万円[ 5.0%]増

## 公債費 57億7156万円（276万円 0.0%減）

緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等の減少で定期償還が0.2億円の減となった。また、後年度の公債費負担抑制のため前年同規模となる5.1億円の繰上償還を実施した。公債費総額ではほぼ横ばいの決算となった。

	R06	R05	増減
定期償還	52億6019万円	52億7592万円	1573万円[ 0.3%]減
うち臨時財政対策債	14億1246万円	13億9211万円	2035万円[ 1.5%]増
うち過疎対策事業債	4億5623万円	4億8890万円	3267万円[ 6.7%]減
うち緊急防災・減災事業債	3億754万円	3億5829万円	5075万円[ 14.2%]減
うち公共施設等適正管理推進事業債	5940万円	2572万円	3368万円[131.0%]増
繰上償還	5億1056万円	4億9840万円	1216万円[ 2.4%]増
うち旧合併特例債	1億8750万円	8056万円	1億694万円[132.7%]増
うち公共事業等債	1億2721万円	—	1億2721万円[ 皆増]
うち臨時地方道路整備事業債	5377万円	7338万円	1961万円[ 26.7%]減
うち災害復旧事業債(補助・単独)	4949万円	—	4949万円[ 皆増]
うち一般廃棄物処理事業債	3459万円	2262万円	1197万円[ 52.9%]増
うち義務教育施設整備	1616万円	—	1616万円[ 皆増]
基金運用利子	77万円	—	77万円[ 皆増]
一時借入金利子	4万円	—	4万円[ 皆増]
総額	57億7156万円	57億7432万円	276万円[ 0.0%]減

## 物件費 55億8057万円 (5769万円 1.0%増)

ふるさと納税寄附金額の拡大に伴い、ふくちやまサポーター拡大事業が増となったほか、自治体システム標準化・共通化事業、三和荘等施設管理運営事業などが増となった。対して減となったものは、「人と環境にやさしい」植物繊維素材給食食器導入事業のほか、三和荘の改修が完了した三和地域交流拠点施設整備事業などであり、総額では1.0%の増となった。

	R06	R05	増減
ふくちやまサポーター拡大事業	2億2209万円	1億3711万円	8498万円[ 62.0%]増
自治体システム標準化・共通化事業	7737万円	2303万円	5434万円[236.0%]増
三和荘等施設管理運営事業	4426万円	1169万円	3257万円[278.7%]増
選挙執行事業(⑥衆議院、市議会、市長/⑤府議会、市議会)			
	5925万円	4592万円	1333万円[ 29.0%]増
教師用教科書・指導書購入事業(小・中学校)	2495万円	3439万円	944万円[ 27.4%]減
川上南古墳群・笹尾矢見所城跡発掘調査事業	62万円	2164万円	2102万円[ 97.1%]減
ふくちやま応援プレミアムポイント事業	—	3282万円	3282万円[ 皆減]
消防団活動事業	2328万円	6560万円	4232万円[ 64.5%]減
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7185万円	1億1525万円	4340万円[ 37.7%]減
三和地域交流拠点施設整備事業	108万円	6756万円	6648万円[ 98.4%]減
「人と環境にやさしい」植物繊維素材給食食器導入事業	—	9121万円	9121万円[ 皆減]
※以下、R6物件費決算額が5000万円以上の事業の例			
ごみ収集運搬事業	5億399万円	5億94万円	305万円[ 0.6%]増
学校給食管理運営事業	2億3885万円	2億3104万円	781万円[ 3.4%]増
環境パーク運転・維持管理事業	2億3206万円	2億2613万円	593万円[ 2.6%]増
予防接種事業(インフルエンザウイルス、新型コロナウイルスを除く)			
	2億1347万円	1億7569万円	3778万円[ 21.5%]増
既設公園管理事業	1億7924万円	1億7792万円	132万円[ 0.7%]増
小学校一般管理事業	1億3910万円	1億3820万円	90万円[ 0.6%]増
庁舎管理事業	1億283万円	8966万円	1317万円[ 14.7%]増
中学校一般管理事業	1億49万円	9353万円	696万円[ 7.4%]増
有害鳥獣捕獲事業	9078万円	8708万円	370万円[ 4.3%]増
体育施設維持管理事業	8944万円	8648万円	296万円[ 3.4%]増
地域生活支援事業(地域活動支援センター、相談支援、意思疎通支援、訪問入浴、社会参加促進、自発的活動支援)			
	6524万円	7949万円	1425万円[ 17.9%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	6138万円	5959万円	179万円[ 3.0%]増
小学校スクールバス管理運行事業	5566万円	5481万円	85万円[ 1.6%]増
斎場火葬棟運営管理事業	5454万円	5344万円	110万円[ 2.1%]増
インフルエンザウイルス接種事業	5413万円	5479万円	66万円[ 1.2%]減
指定ごみ袋作製事業	5306万円	4979万円	327万円[ 6.6%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	5161万円	5066万円	95万円[ 1.9%]増
総額	55億8057万円	55億2288万円	5769万円[ 1.0%]増

## 維持補修費 3億6925万円 (4574万円 14.1%増)

除雪関連事業が除雪機会の増により増額になったことや、中学校施設改修事業の増などにより、総額で14.1%増となった。

	R06	R05	増減
除雪関連事業	1億6979万円	1億1万円	6978万円[ 69.8%]増
中学校施設改修事業	1055万円	799万円	256万円[ 32.1%]増
市営住宅修繕事業	1470万円	1619万円	149万円[ 9.2%]減
学校給食センター設備改修事業	164万円	761万円	597万円[ 78.5%]減
道路維持管理事業	9366万円	9975万円	609万円[ 6.1%]減
総額	3億6925万円	3億2351万円	4574万円[ 14.1%]増

## 補助費等 66億2795万円 (2億8070万円 4.1%減)

消防団員報償事業が0.4億円、民間保育所運営事業が0.3億円の増となった一方で、中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業やふくちやま応援プレミアムポイント事業などが令和5年度をもって終了したことから、総額では2.8億円、4.1%の減となった。

	R06	R05	増減
消防団員報償事業	4971万円	1382万円	3589万円[259.7%]増
民間保育所運営事業	3億1137万円	2億8625万円	2512万円[ 8.8%]増
学校給食管理運営事業	3億6482万円	3億4107万円	2375万円[ 7.0%]増
福知山公立大学運営費交付金事業	6億7732万円	6億6881万円	851万円[ 1.3%]増
公共交通維持改善事業	1億1216万円	1億2736万円	1520万円[ 11.9%]減
生誕110年佐藤太清展事業	—	2488万円	2488万円[ 皆減]
企業誘致促進特別対策事業	1674万円	4806万円	3132万円[ 65.2%]減
補助金等償還事業	1億5180万円	1億8578万円	3398万円[ 18.3%]減
令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業	—	4156万円	4156万円[ 皆減]
「知の拠点」推進事業	4452万円	9156万円	4704万円[ 51.4%]減
ふくちやま応援プレミアムポイント事業	—	1億4557万円	1億4557万円[ 皆減]
中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業	—	2億6355万円	2億6355万円[ 皆減]
※以下、R6補助費等決算額が5000万円以上の事業			
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億5876万円	2億6979万円	1103万円[ 4.1%]減
KTR支援事業	9190万円	9582万円	392万円[ 4.1%]減
保育所委託事業	8647万円	7234万円	1413万円[ 19.5%]増
水洗化促進補助事業	6267万円	6161万円	106万円[ 1.7%]増
情報通信環境再整備事業	6150万円	6150万円	—
高等教育無償化制度交付金事業	5608万円	5368万円	240万円[ 4.5%]増
幼児教育・保育無償化事業	5218万円	5735万円	517万円[ 9.0%]減
上水道事業会計負担金 [企業会計]	1億6829万円	1億3648万円	3181万円[ 23.3%]増
下水道事業会計負担金 [企業会計]	16億4969万円	15億2204万円	1億2765万円[ 8.4%]増
病院事業会計負担金 [企業会計]	13億5031万円	13億5239万円	208万円[ 0.2%]減
総額	66億2795万円	69億865万円	2億8070万円[ 4.1%]減

## 積立金 7億7784万円 (4億9282万円 38.8%減)

減債基金や地域振興基金、ふるさと納税基金などで積立額が減となった。このうちふるさと納税基金については、令和5年度まで寄附金全額を基金へ積み立てていたが、令和6年度より寄附に係る当年度経費へ充当した残額を積み立てることとしたため、寄附額は増加したものの、積立額としては減となった。

なお、基金残高の総額は減少傾向にある一方で、金利の上昇等により基金利子積立額は133万円の増となった。積立金全体としては4.9億円、38.8%の減となった。

	R06	R05	増減
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	3億705万円	2億7631万円	3074万円[ 11.1%]増
基金利子積立	1891万円	1758万円	133万円[ 7.5%]増
過疎地域持続的発展関連事業	9760万円	1億2270万円	2510万円[ 20.5%]減
社会福祉推進事業(地域福祉基金)	202万円	3219万円	3017万円[ 93.7%]減
ふくちやまサポーター拡大事業(ふるさと納税基金)	2億7647万円	3億692万円	3045万円[ 9.9%]減
地域振興基金造成事業(地域振興基金)	—	1億2654万円	1億2654万円[ 皆減]
減債基金積立事業・住宅新築資金等貸付事業(減債基金)	3414万円	2億2582万円	1億9168万円[ 84.9%]減
総額	7億7784万円	12億7066万円	4億9282万円[ 38.8%]減

### 貸付金・出資金 2億4297万円（1831万円 7.0%減）

外郭団体設立事業における(一社)福知山地域振興社への出捐金や保育士確保対策事業の貸付金が増加したが、上水道事業会計負担金のうち管路等耐震化事業への出資分が減少となったことなどにより、総額では0.2億円、7.0%の減となった。

	R06	R05	増減
外郭団体設立事業(出資金)	1050万円	400万円	650万円[162.5%]増
保育士確保対策事業(貸付金)	660万円	420万円	240万円[ 57.1%]増
病院事業会計負担金(出資金)	1480万円	1480万円	—
上水道事業会計負担金(出資金)	2億1047万円	2億3668万円	2621万円[ 11.1%]減
総額	2億4297万円	2億6128万円	1831万円[ 7.0%]減

### 繰出金 32億1678万円（8463万円 2.7%増）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金が療養給付及び保険基盤安定負担金の増額により、大きく増加したことで、総額が0.8億円、2.7%の増となった。

	R06	R05	増減
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	13億4275万円	12億7088万円	7187万円[ 5.7%]増
介護保険事業特別会計繰出金	12億8731万円	12億7000万円	1731万円[ 1.4%]増
休日急患(⑥のみ)・国保診療所特別会計繰出金	2212万円	1158万円	1054万円[ 91.1%]増
国民健康保険事業特別会計繰出金	5億6460万円	5億7969万円	1509万円[ 2.6%]減
総額	32億1678万円	31億3215万円	8463万円[ 2.7%]増

### 投資的経費 81億9064万円（10億2129万円 11.1%減）

普通建設事業費は補助事業が増加したものの単独事業は減少した。災害復旧事業費が令和5年台風第7号災害に関連した事業の実施により増加したものの、投資的経費全体で10.2億円、11.1%の減となった。

	R06	R05	増減
普通建設事業費(補助事業)	30億7638万円	27億1960万円	3億5678万円[ 13.1%]増
普通建設事業費(単独事業)	40億4009万円	56億9476万円	16億5467万円[ 29.1%]減
災害復旧事業費	10億7417万円	7億9756万円	2億7661万円[ 34.7%]増
総額	81億9064万円	92億1193万円	10億2129万円[ 11.1%]減

### ○普通建設事業費（補助事業） 30億7638万円（3億5678万円 13.1%増）

つつじが丘・向野団地建替事業が進捗に伴い5.0億円の大きな減となった。また令和5年度で河守排水ポンプ場の整備工事を終えた内水対策事業が皆減となった。一方、工事請負費が第4期埋立処分場整備事業、橋りょう長寿命化対策事業、放課後児童クラブ整備事業、社会資本整備総合交付金事業(道路整備)などでそれぞれ増加したことにより、総額では3.6億円、13.1%の増となった。

	R06	R05	増減
第4期埋立処分場整備事業	6億1250万円	1億6090万円	4億5160万円[280.7%]増
橋りょう長寿命化対策事業	3億7177万円	2億3038万円	1億4139万円[ 61.4%]増

	R06	R05	増減
放課後児童クラブ整備事業	1億8365万円	4408万円	1億3957万円[316.6%]増
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	2億817万円	8875万円	1億1942万円[134.5%]増
KTR支援事業	8522万円	—	8522万円[皆増]
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	1億1530万円	4228万円	7302万円[172.7%]増
公園施設長寿命化対策事業	5444万円	6761万円	1317万円[19.5%]減
民間保育所施設整備事業	2億3641万円	2億5020万円	1379万円[5.5%]減
防衛施設周辺整備事業	—	3514万円	3514万円[皆減]
内水対策事業	—	1億8979万円	1億8979万円[皆減]
つつじが丘・向野団地建替事業	7億8605万円	12億8920万円	5億315万円[39.0%]減
総額	30億7638万円	27億1960万円	3億5678万円[13.1%]増

### ○普通建設事業費(単独事業) 40億4009万円(16億5467万円 29.1%減)

桃映地域公民館等整備事業が2.9億円の大幅な増となったものの、施設等の整備が完了した中・北部地域共同消防指令センター整備事業、消防救急デジタル無線更新事業、(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業、内水対策事業などの事業費が皆減となり、三和地域交流拠点施設整備事業も大幅減となった影響により、16.6億円、29.1%の減となった。

	R06	R05	増減
桃映地域公民館等整備事業	3億5858万円	6891万円	2億8967万円[420.3%]増
小学校施設環境改善事業	1億2927万円	3603万円	9324万円[258.8%]増
中学校施設長寿命化事業	1億5799万円	7704万円	8095万円[105.1%]増
災害に強い森づくり事業	1億61万円	2026万円	8035万円[396.6%]増
下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良・農用施設)	1億5915万円	8902万円	7013万円[78.8%]増
つつじが丘・向野団地建替事業	4611万円	63万円	4548万円[7172.6%]増
道路改良事業	8866万円	4680万円	4186万円[89.5%]増
人権関連施設集約化事業	3380万円	—	3380万円[皆増]
文化財資料移転事業	3034万円	—	3034万円[皆増]
公共施設(除却/民間譲渡)事業	1億387万円	7757万円	2630万円[33.9%]増
[千円]			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設除却事業 24,193(消防施設9,657、消防水利施設6,542、集会施設(農政課)2,477、市営住宅1,952、その他施設(保険年金課)1,838、集会施設(人権推進室)1,727)</li> <li>○公共施設民間譲渡事業 79,681(集会施設(まちづくり推進課)52,899、集会施設(農政課)26,782)</li> </ul>			
ごみ焼却施設改修事業	3億6640万円	3億5491万円	1149万円[3.2%]増
消防団施設整備事業	1億4745万円	1億3971万円	774万円[5.5%]増
リサイクルプラザ修繕事業	1億2941万円	1億2595万円	346万円[2.7%]増
斎場施設改修事業	1億3099万円	1億2800万円	299万円[2.3%]増
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	4億7580万円	4億7861万円	281万円[0.6%]減
河川維持管理事業(緊急浚渫)	2436万円	4489万円	2053万円[45.7%]減
佐藤太清記念美術館管理運営事業	—	2611万円	2611万円[皆減]
体育施設設備整備事業	1174万円	4480万円	3306万円[73.8%]減
民間保育所施設整備事業	—	4338万円	4338万円[皆減]
消防車両更新事業	3109万円	7745万円	4636万円[59.9%]減
中学校施設環境改善事業	9860万円	1億5192万円	5332万円[35.1%]減
三和支所施設管理事業	1081万円	9072万円	7991万円[88.1%]減
消防庁舎改修事業	509万円	1億958万円	1億449万円[95.4%]減
内水対策事業	—	1億7190万円	1億7190万円[皆減]
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	—	1億7545万円	1億7545万円[皆減]
消防救急デジタル無線更新事業	—	4億3450万円	4億3450万円[皆減]
三和地域交流拠点施設整備事業	1521万円	4億9377万円	4億7856万円[96.9%]減
中・北部地域共同消防指令センター整備事業	—	7億8338万円	7億8338万円[皆減]
単独事業費支弁人件費	3億1950万円	3億4939万円	2989万円[8.6%]減
総額	40億4009万円	56億9476万円	16億5467万円[29.1%]減

**○災害復旧事業費 10億7417万円 (2億7661万円 34.7%増)**

令和5年台風第7号災害に関連して、被災した道路等を復旧する土木施設災害復旧事業が2.2億円、損壊家屋などを撤去・処分するための災害等廃棄物処理事業、林道施設災害復旧事業がそれぞれ0.5億円の増となった一方で、農地・農業用施設の災害復旧事業の減などにより、総額で2.8億円、34.7%の増となった。

	R06	R05	増減
土木施設災害復旧事業	7億7798万円	5億5466万円	2億2332万円[ 40.3%]増
災害等廃棄物処理事業	8980万円	4088万円	4892万円[119.7%]増
林道施設災害復旧事業	9476万円	4700万円	4776万円[101.6%]増
大江支所施設災害復旧事業	497万円	—	497万円[ 皆増]
林地保全事業	—	300万円	300万円[ 皆減]
農業生産施設緊急復旧対策事業	—	657万円	657万円[ 皆減]
農地・農業用施設災害復旧事業	3838万円	8297万円	4459万円[ 53.7%]減
災害復旧事業費支弁人件費	5499万円	5850万円	351万円[ 6.0%]減
総額	10億7417万円	7億9756万円	2億7661万円[ 34.7%]増

## 2 決算収支

### 義務的経費が増加するも、昭和47年度以来53年連続の黒字決算を継続

原油価格・物価高騰緊急対策に取り組みつつ、人件費や扶助費が増加したことで、歳入・歳出ともに過去3番目の大型決算となった。

市税収入はわずかに減少したものの、財政調整基金などの基金を活用した結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は6億5991万円の黒字となり、前年度決算に比べ2億4036万円の減となった。この実質収支の額は、その半分を財政調整基金へ積み立て、残った半分は純繰越金(一般財源)として令和7年度へ繰り越している。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	差引	増減率
歳入総額 ①	50,306,977	51,170,416	△ 863,439	△ 1.7
歳出総額 ②	49,579,777	49,914,105	△ 334,328	△ 0.7
歳入歳出差引額 ①-②=③	727,200	1,256,311	△ 529,111	△ 42.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	67,295	356,044	△ 288,749	△ 81.1
実質収支 ③-④=⑤	659,905	900,267	△ 240,362	△ 26.7
単年度収支 ⑥	△ 240,362	△ 236,548	△ 3,814	△ 1.6
積立金(財政調整基金) ⑦	7,573	5,974	1,599	26.8
繰上償還金(任意) ⑧	510,402	498,038	12,364	2.5
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	350,000	480,000	△ 130,000	△ 27.1
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 72,387	△ 212,536	140,149	65.9

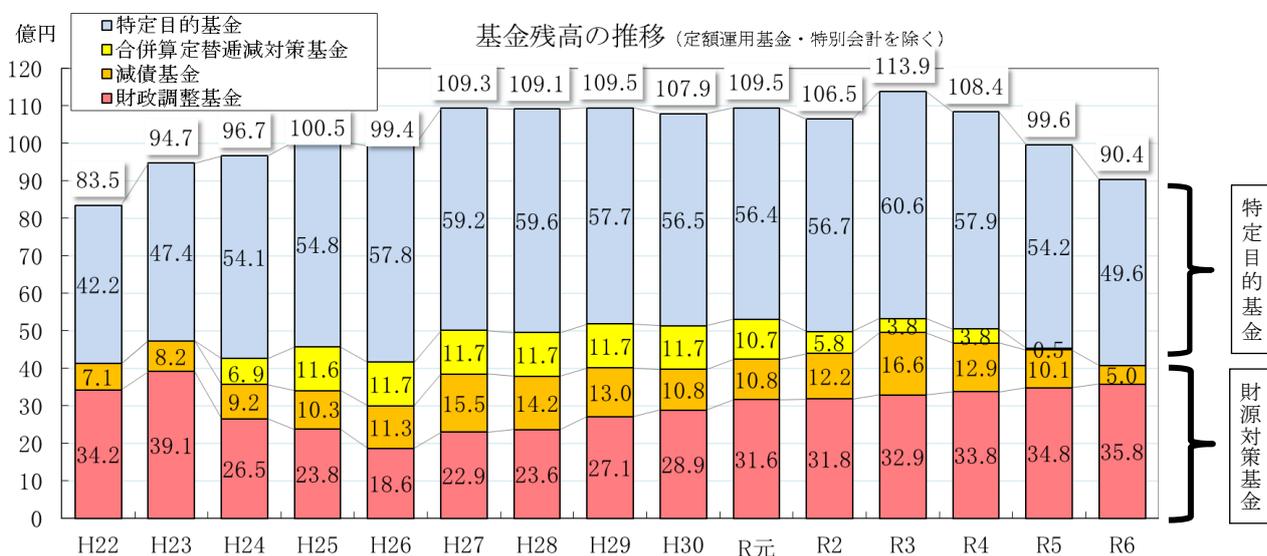
## 3 基金残高の状況

### 財源対策基金、特定目的基金ともに減少し、基金総額は9.2億円減の90.4億円に

令和5年台風第7号災害関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策の実施等に伴い財政調整基金を3.5億円、地方債繰上償還等の財源として減債基金を5.6億円、合併算定替通減対策基金を0.5億円取り崩したことなどで、財源対策基金残高は減少して40.8億円となった。合併算定替通減対策基金は令和6年度末をもって廃止した。

特定目的基金は、ふるさと納税基金と地域振興基金を積極的に活用したことなどで、総額は前年度から4.6億円減少して49.6億円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、90.4億円となった。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
財源対策基金	財政調整基金 ①	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972	3,178,522	3,296,473	3,383,455	3,477,836	3,585,543	
	減債基金 ②	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872	1,224,585	1,660,403	1,286,512	1,016,770	497,147	
	合併算定普通減対策基金(④～⑥) ③	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388	575,964	376,861	377,627	50,220	0	
一般基金	淡水漁業振興基金	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757	112,605	104,340	96,029	87,975	80,240	
	ふるさと創生事業基金	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692	178,870	146,151	95,575	27,665	14,381	
	地域福祉基金	473,933	465,936	462,280	458,437	449,999	467,845	491,486	479,593	486,201	429,123	
	市展振興基金	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913	4,670	4,427	4,183	3,940	3,697	
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540	24,544	24,550	24,550	24,555	24,601	
	佐藤太清賞基金(～④)	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866	4,776	2,584	0			
	おもいで森づくり事業基金	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483	21,508	21,535	19,248	23,662	23,707	
	地域振興基金	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726	1,934,154	2,098,766	1,956,146	1,703,240	1,427,072	
	福知山千年の森ふるさと基金	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720	5,729	5,738	5,745	5,754	5,765	
	地域振興施設維持補修基金	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050	54,032	49,939	48,421	43,663	39,601	
	長田野工業団地公園緑地等事業基金	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899	250,852	214,297	179,700	147,321	120,549	
	教育施設整備及び都市計画事業基金(～④)	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304	2,307	2,311	0			
	廃我地区公益事業基金	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	岡地区公益事業基金	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049	3,651	3,953	3,989	4,238	4,977	
	スポーツ賞基金	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772	2,738	2,693	2,645	2,580	2,413	
	文化賞基金	489	462	414	376	324	302	252	202	142	105	
	福知山城天守閣整備基金(～③) 郷土資料館整備基金)	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688	12,333	12,352	12,369	12,388	12,411	
	文化芸術会館等建設基金	623,125	623,486	623,790	625,038	625,984	626,902	627,878	614,782	614,026	598,700	
	ふるさと就職応援基金	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827	32,439	26,675	21,403	16,896	12,603	
	開発関連公共施設等整備基金(～③)	23,427	23,443	468	469	469	470	0				
	基園基金	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426	22,994	13,646	14,073	14,079	14,716	
	佐藤太清記念美術館振興基金	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826	53,593	53,356	50,915	24,565	16,428	
	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	237,238	291,456	262,240	311,720	357,035	380,734	323,173	346,609	370,159	393,865	
	酒球地域持続的発展基金	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571	244,460	208,009	202,236	153,009	99,432	
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246	285,785	367,968	292,673	365,658	350,059	
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(④～)	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379	94,292	84,402	76,740	67,620	59,363	
	第三セクター等改革推進債償還基金(④～②)	26,011	609	24,494	8,654	8,426	0					
	公共施設等総合管理基金(⑦～)		1,156	117,287	169,531	231,060	240,410	355,531	445,377	559,497	710,820	
	豊かな森を育てる基金(⑧～)		2,300	2,597	6,236	14,072	21,295	6,885	12,827	17,371	20,833	
	ふるさと納税基金(⑨～)				105,877	97,224	205,569	315,668	494,691	657,677	567,901	415,127
	森林環境債と税基金(⑩～)						19,579	40,454	82,012	55,994	16,681	21,261
	福知山鉄道会館運営事業等浅田基金(⑥～)(～⑤福知山鉄道館ポッド(仮称)整備事業等浅田基金)					100,000	191,029	189,426	55,003	55,089	55,193	
	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金(②～⑥)						36,000	38,072	17,873	48	0	
<b>特定目的基金 小計 ④</b>	<b>5,921,711</b>	<b>5,960,200</b>	<b>5,765,672</b>	<b>5,647,989</b>	<b>5,635,251</b>	<b>5,667,441</b>	<b>6,057,098</b>	<b>5,792,577</b>	<b>5,415,923</b>	<b>4,957,042</b>		
<b>小計 ⑤ (①+②+③+④)</b>	<b>10,932,836</b>	<b>10,913,959</b>	<b>10,945,266</b>	<b>10,791,379</b>	<b>10,947,483</b>	<b>10,646,512</b>	<b>11,390,835</b>	<b>10,840,171</b>	<b>9,960,749</b>	<b>9,039,732</b>		
定額金運用	民生支援資金貸付基金(～④)	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620	1,621	1,593	0			
	用品調達基金	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391	18,109	19,467	19,623	20,113	19,610	
<b>小計 ⑥</b>	<b>24,094</b>	<b>23,436</b>	<b>21,009</b>	<b>20,298</b>	<b>21,011</b>	<b>19,730</b>	<b>21,060</b>	<b>19,623</b>	<b>20,113</b>	<b>19,610</b>		
<b>一般金計 ⑦ (⑤ + ⑥)</b>	<b>10,956,930</b>	<b>10,937,395</b>	<b>10,966,275</b>	<b>10,811,677</b>	<b>10,968,494</b>	<b>10,666,242</b>	<b>11,411,895</b>	<b>10,859,794</b>	<b>9,980,862</b>	<b>9,059,342</b>		
特別会計	国民健康保険事業基金	85,045	63	113,636	258,941	223,327	266,132	347,105	423,289	354,202	254,846	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739	11,745	11,751	11,755	11,761	11,767	
	国民健康保険出産費貸付基金	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050	5,053	5,056	5,058	5,060	5,062	
	介護サービス事業基金	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288	42,491	46,732	57,424	64,255	55,702	
	介護保険介護給付費準備基金	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880	565,715	629,473	685,535	797,240	984,473	
	減債基金(簡水特会分)	22,570	21,917									
	減債基金(集排特会分)			5,226	9,241	11,290	10,249	7,879	3,786			
	(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金	96	96	96	96	96	96	96	97	96	97	
	(参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	2,908	2,866	2,793	2,668	2,554	2,469	2,425	2,387	2,338	2,303	
	<b>小計 ⑧</b>	<b>352,586</b>	<b>319,848</b>	<b>539,872</b>	<b>759,568</b>	<b>810,574</b>	<b>901,385</b>	<b>1,047,996</b>	<b>1,186,847</b>	<b>1,232,518</b>	<b>1,311,850</b>	
<b>合計 (⑦+⑧)</b>	<b>11,309,516</b>	<b>11,257,243</b>	<b>11,506,147</b>	<b>11,571,245</b>	<b>11,779,068</b>	<b>11,567,627</b>	<b>12,459,891</b>	<b>12,046,641</b>	<b>11,213,380</b>	<b>10,371,192</b>		

\*中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

#### 4 市債残高の状況

**全会計の残高は12.6億円減少の824.4億円～実質的な市債残高は6.2億円減**

令和6年度末の市債残高は、一般会計では442億992万円となり、前年度より7億8403万円減少した。企業会計を加えた全会計では824億4461万円となり12億6273万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入(償還補助)される額を除く実質的な市債残高は一般会計で121億5976万円(3億4084万円の増加)、全会計では372億4027万円(6億2127万円の減少)となった。

一般会計、企業会計とも年度末の借入残高は減少しているものの、公営住宅建設事業債をはじめとした交付税算入率の低い市債の割合が増加傾向にあり、注意が必要である。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和6年度末までの累計でその97.9%にあたる264億10万円を発行し、うち181億1831万円を償還している。

(市債の年度末借入残高)

(単位:千円)

	R6年 ①		R5年 ②		増減 ①-②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	44,209,917	12,159,759	44,993,947	11,818,919	△784,030	340,840
特別会計	0	0	0	0	0	0
企業会計	38,234,696	25,080,515	38,713,396	26,042,629	△478,700	△962,114
全会計合計	82,444,613	37,240,274	83,707,343	37,861,548	△1,262,730	△621,274

(市民一人あたり借入残高)

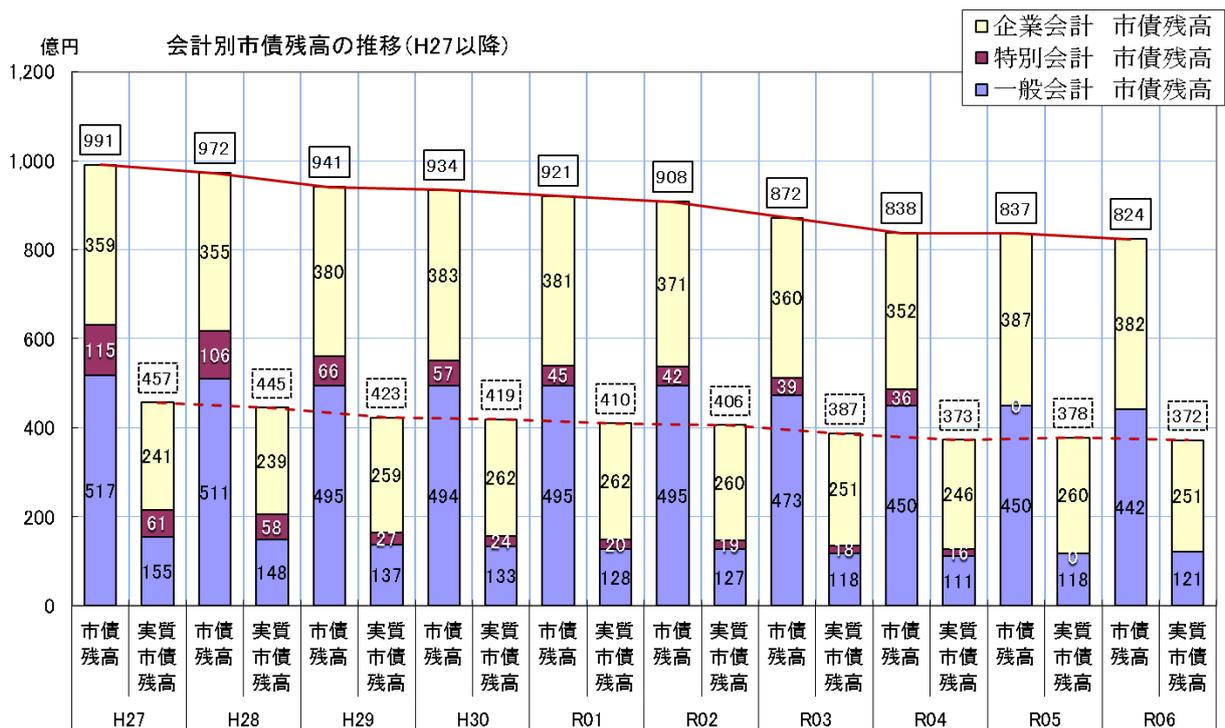
(単位:千円)

	R6年 ①		R5年 ②		増減 ①-②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	597	164	602	158	△5	6
特別会計	0	0	0	0	0	0
企業会計	517	339	518	349	△1	△10
全会計合計	1,114	503	1,120	507	△6	△4
年度末人口 (住基+外国人)	74,009人		74,704人		△695人	

【参考】 主な交付税算入率の高い市債の残高状況(普通会計ベース)

(単位:千円)

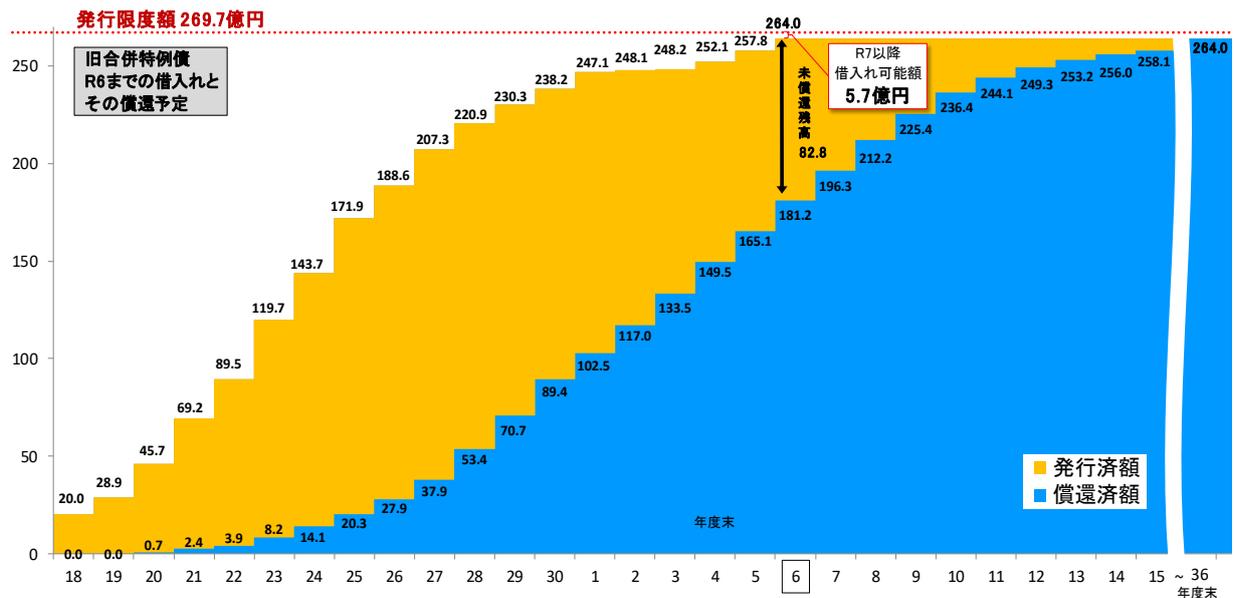
	交付税算入率	R6	残高総額に占める割合	R5	残高総額に占める割合	増減 ①-②
		年度末残高①		年度末残高②		
臨時財政対策債	100%	13,125,342	29.7%	14,428,981	32.1%	△1,303,639
旧合併特例事業債	70%	8,281,794	18.7%	9,272,398	20.6%	△990,604
過疎対策事業債	70%	3,488,720	7.9%	3,648,145	8.1%	△159,425
緊急防災・減災事業債	70%	4,081,185	9.2%	3,546,033	7.9%	535,152
辺地対策事業債	80%	487,872	1.1%	626,906	1.4%	△139,034
小計		29,464,913	66.6%	31,522,463	70.1%	△2,057,550
全市債残高総額		44,209,917		44,993,947		△784,030



※旧合併特例事業債の状況 (令和6年度末)

(単位: 千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	26,400,100			
うち投資的事業分	24,450,500	23,883,900	18,118,306	8,281,794	R36
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			



## 特別会計

### 決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字会計	3 [3]	国民健康保険事業、介護保険事業(保険事業勘定、サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業	1億8544万円 [4億2110万円]
赤字会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△1億7798万円 [△1億7342万円]
収支差引ゼロ	4 [4]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、下夜久野地区財産区管理会	— [—]
合計	9 [9]		746万円 [2億4768万円]

#### (1) 国民健康保険事業

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据え置き、保険料収納率(現年分)は96%台を維持したが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より3277万円減の10億9728万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度から減少し、4億5214万円減の46億3427万円となった。その要因は、被保険者数の減少に伴い給付件数が減少したことによるものである。

歳出総額は、67億926万円で、前年度比4億3960万円の減、決算収支の黒字額は前年度から6812万円減少し、5343万円となった。なお、令和6年度末の基金残高は、2億5485万円である。

#### (2) 国民健康保険診療所費

診療日数は93日、年間診療件数は943件で前年度と比較して102件減少し、診療収入も219万円減収となった。

歳出では、医薬材料費等は減となったが人件費は増となり、前年度より97万円増となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

### (3) と畜場費

令和2年度をもって施設を休止したことにより、使用料収入はない。

令和6年度の歳出は、汚水処理施設各槽最終清掃委託料、汚泥処分手数料、建物保険料の支出により、合計135万円で、前年度より185万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの運営負担金135万円により均衡を図った。

### (4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和6年度末現在で79区画の売却が完了し、残りの分譲地は7区画となっている。

令和6年度については、分譲地売却実績は0区画であり、実質収支額は709万円の赤字となり、前年度の416万円から293万円増加した。

### (5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供した。

診療日数は72日、年間受診者数は1783人で、対前年度比221人の減となり、一日あたりの平均受診者数は24.8人であった。

令和6年度は、冬季にインフルエンザが流行したことにより一日当たりの受診者数が急増したが、流行の期間は短期的であったため、決算規模としては、対前年度比254万円減の2603万円となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金696万円により収支の均衡を図った。

### (6) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は0筆であり、歳入全体は前年度と比較して883万円の減収となった。この結果、実質収支は1億7089万円の赤字となり、前年度比で163万円の増額となった。

### (7) 介護保険事業

#### ①保険事業勘定

第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は72億2806万円で、前年度比8121万円、1.1%の増となった。歳出規模は81億6674万円で、前年度比5811万円の減、決算収支の黒字額は前年度から1億8657万円減少し、9867万円となった。

介護給付費準備基金は1億8723万円を積み増し、令和6年度末残高は9億8447万円となった。

#### ②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス支援計画を直営と委託により合わせて6372件(前年度は6709件)作成した。

歳出決算は、3978万円で前年度比308万円の減、決算収支は前年度からは81万

円増加し213万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金の令和6年度末残高は5570万円となった。

#### **(8) 下夜久野地区財産区管理会**

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は44千円で、前年度比12千円減少し、基金繰入により収支の均衡を図った。

#### **(9) 後期高齢者医療事業**

歳入決算は、保険料収入と療養給付費繰入金などが増加したことにより、前年度から1億6452万円増加し、24億9586万円となった。

歳出決算は、京都府後期高齢者医療広域連合に支出する療養給付費負担金などの納付金が増加した影響で前年度から1億4630万円増加し、24億6465万円となった。

決算収支は3121万円の黒字となった。

## 財政指標

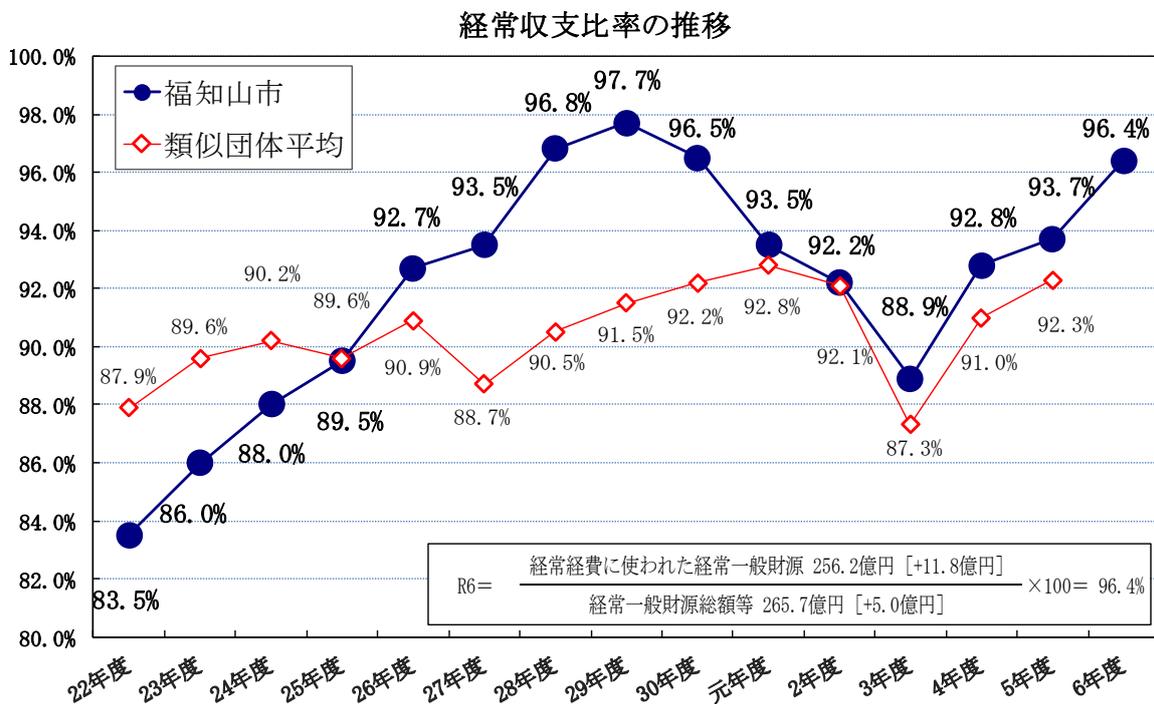
注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

### 経常収支比率 96.4% ～前年度比+2.7ポイントと上昇傾向

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は2.7ポイント上昇し96.4%となった。上昇の主な要因は、義務的経費のうち扶助費、人件費の支出額の増加である。また、原油価格高騰に伴う公共施設の管理運営に係る光熱費はやや落ち着いたものの労務単価や人件費、物価の更なる高騰も見込まれる現状に鑑みると、持続可能な財政構造を堅持していくためには、より一層の財政健全化の取組を進めていく必要がある。

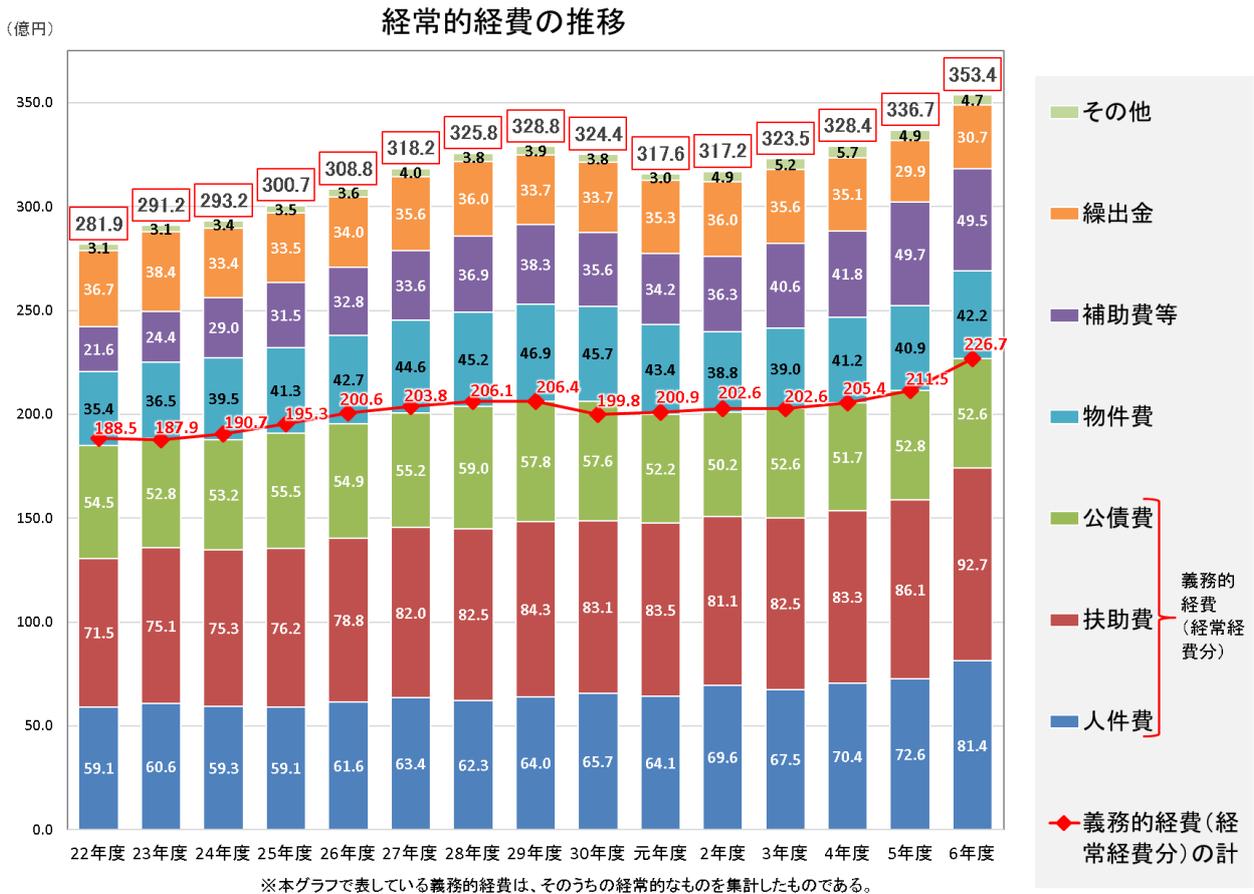
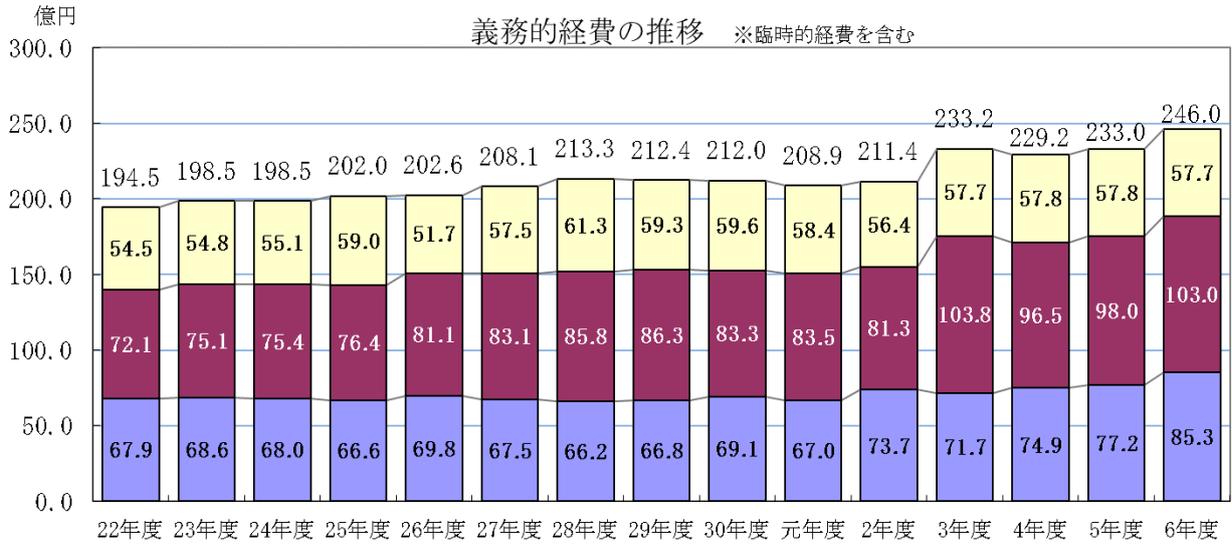
分母の経常一般財源は、国の経済対策である定額減税の影響により地方税収(都市計画税除く)が1.1億円減少したものの、個人住民税減収補填特例交付金により地方特例交付金全体で3.4億円増加したことや、普通交付税が1.6億円増加したことなどにより、総額で5.0億円増の265.7億円となった。

一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は、前年度から11.8億円増加し256.2億円となった。分子の増加要因のうち大きなものは、人事院勧告に準じた給与改定等をはじめとする人件費の8.9億円の増、生活保護扶助事業の1.0億円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の0.5億円の増、保育所委託事業の0.4億円の増などである。



(注1) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計が対象となる。

(注2) 類似団体の類型は令和2年度まではⅡ-1、令和3年度からはⅡ-2となっている。



## 健全化判断比率等の状況

### 健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

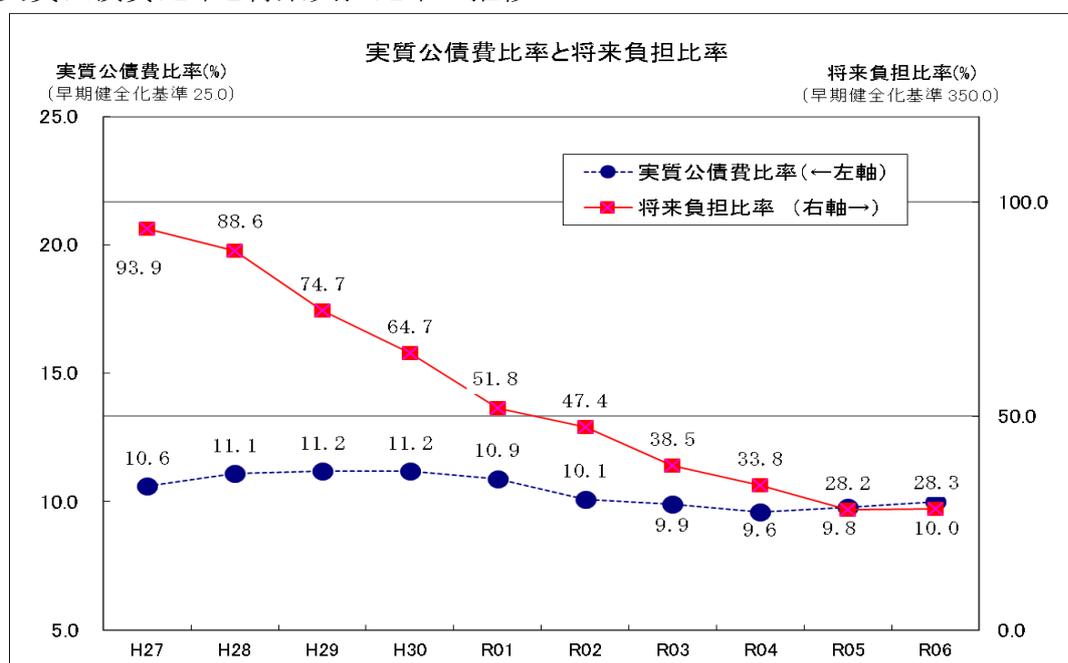
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」といい、「早期健全化基準」以上である場合には「財政健全化計画」を、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならない。

令和6年度における健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、一般会計等の公営企業債償還相当繰入金の増加などにより、当年度(単年度)における実質公債費率は10.9%と前年度比1.3ポイント上昇し、指標に用いる3か年平均値でも前年度から0.2ポイント上昇の10.0%となった。④将来負担比率については、繰上償還による減債基金の繰入れや、各種事業に係る特定目的基金の繰入れにより公債費に充当可能な財源が減少したことなどにより、前年度比0.1ポイント上昇の28.3%となった。

#### ●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは令和5年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.0 (9.8)	28.3 (28.2)
早期健全化基準	12.06 (12.10)	17.06 (17.10)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

#### 実質公債費比率と将来負担比率の推移



●資金不足比率

(単位:%)

会計名	R6	R5	R4	R3	R2	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

<用語解説>

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率 (3ヵ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

### ○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### ○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

### ○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

### ○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

### ○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計		資金不足比率	
			国民健康保険診療所費特別会計			
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)			
			後期高齢者医療事業特別会計			
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計			
			下水道事業会計			
			病院事業会計			
	公営企業会計	法非適用企業	と畜場費特別会計			
			宅地造成事業特別会計			
石原土地区画整理事業特別会計						
一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
		京都府自治会館管理組合				
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合				
		京都地方税機構				
地方公社、第3セクター等、地方独立行政法人(※)		福知山公立大学				

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

# 資料編

## 1 会計別決算の状況

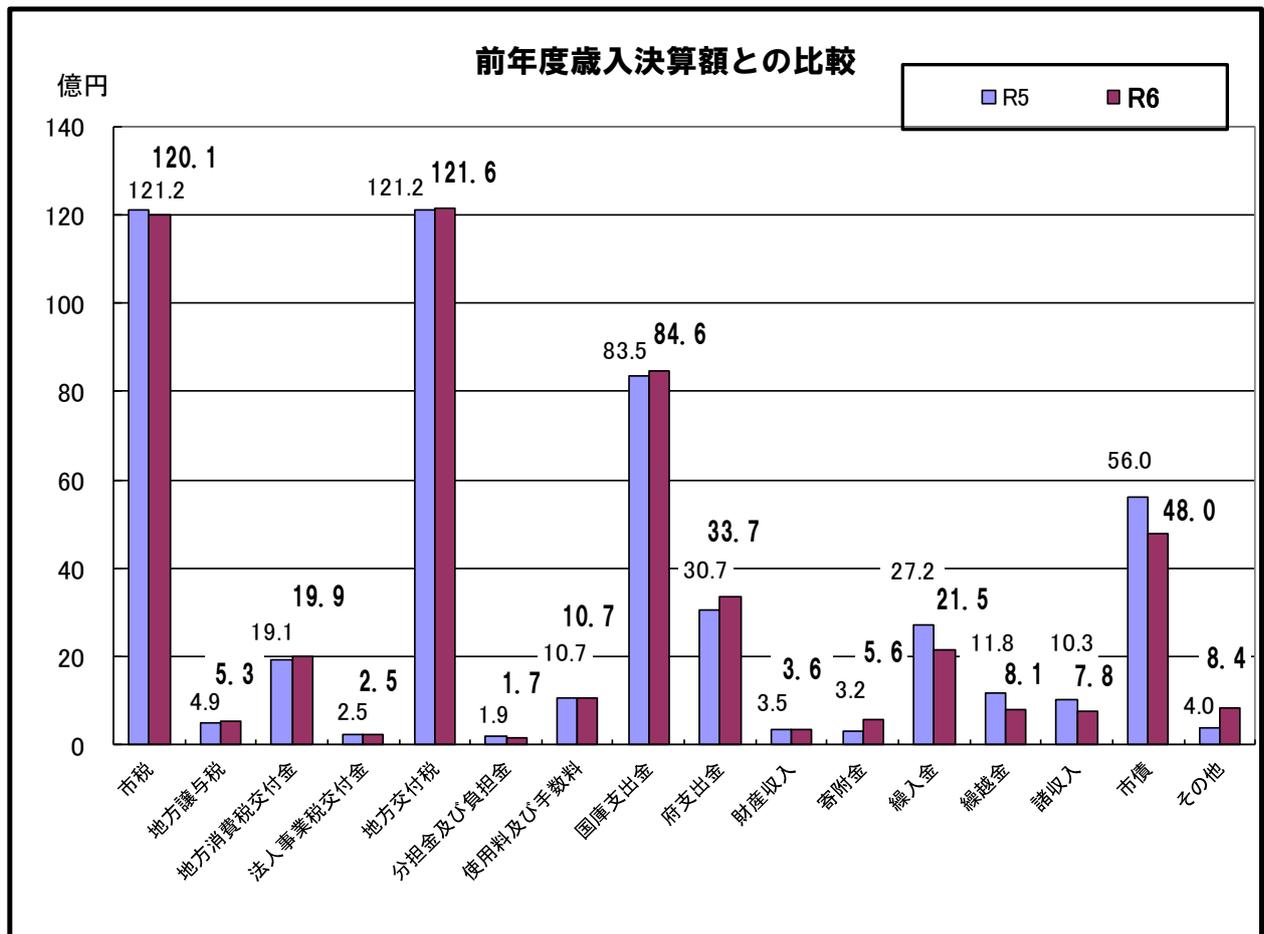
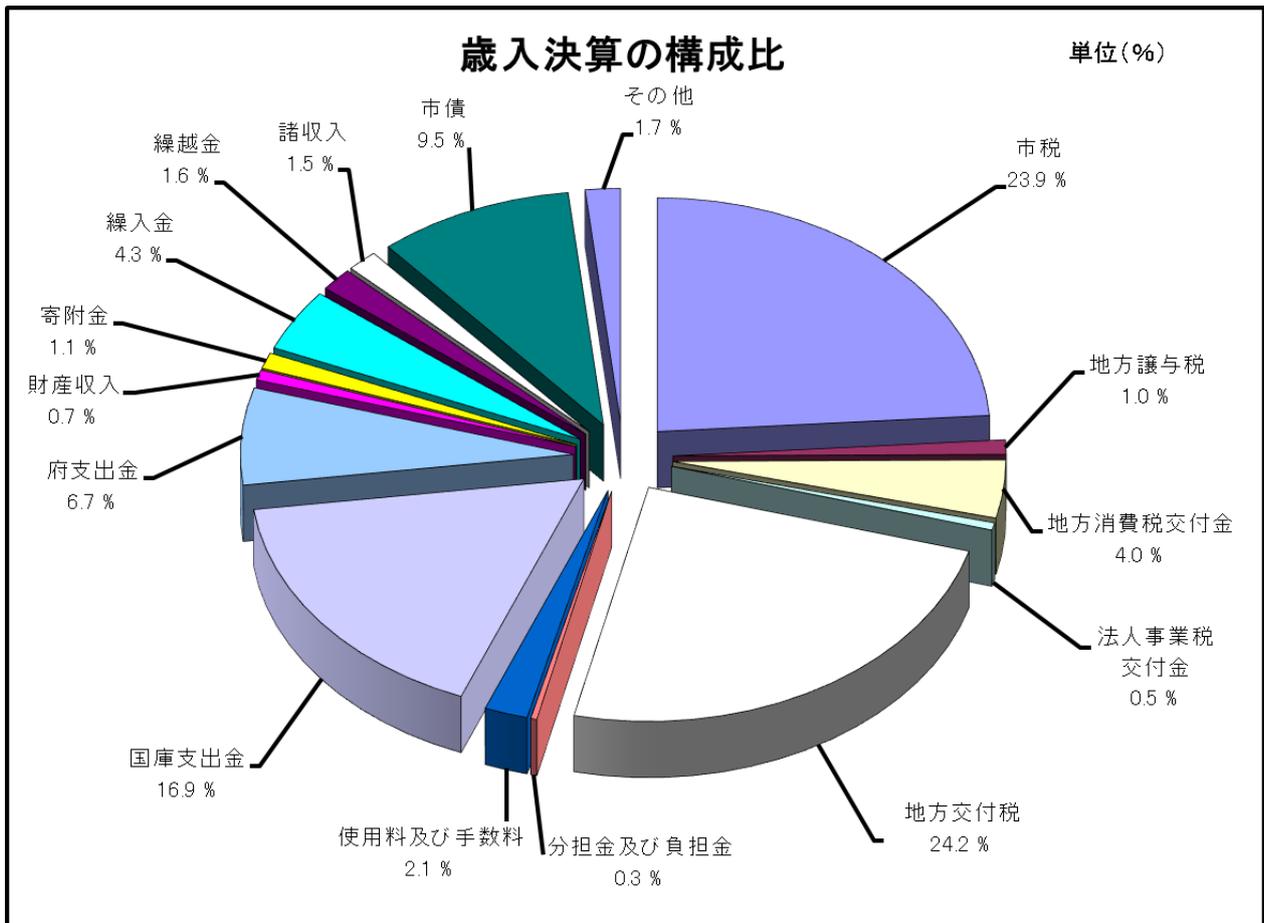
(単位:千円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		50,306,977	49,579,777	67,295	659,905	△ 0.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,762,683	6,709,258	-	53,425	△ 6.1	
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	29,164	29,164	-	0	3.5	
	と 畜 場 費	1,353	1,353	-	0	△ 57.7	
	宅 地 造 成 事 業	78	7,173	-	△ 7,095	△ 37.3	
	休 日 急 患 診 療 所 費	26,026	26,026	-	0	△ 8.9	
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業	139	171,028	-	△ 170,889	△ 4.0	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	8,265,414	8,166,743	-	98,671	△ 0.7
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	41,917	39,785	-	2,132	△ 7.2
		下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	44	44	-	0	△ 21.3
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,495,861	2,464,648	-	31,213	6.3
特 別 会 計 合 計		17,622,679	17,615,222	-	7,457	△ 2.1	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,176,346	2,102,060	-	74,286	3.8	
	下 水 道 事 業	4,747,940	4,403,380	-	344,560	2.5	
	病 院 事 業	市 民 病 院 事 業	16,839,972	16,896,703	-	△ 56,731	4.5
		福 知 山 市 民 病 院	16,097,085	16,190,196	-	△ 93,111	4.5
		大 江 分 院	742,887	706,507	-	36,380	2.4
	企 業 会 計 合 計		23,764,258	23,402,143	-	362,115	4.0
総 合 計		91,693,914	90,597,142	67,295	1,029,477	0.2	

## 2 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
財 源 別		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	伸 率
自 主 財 源	市 税	12,013,257	23.9	12,123,702	23.7	△ 110,445	△ 0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	174,850	0.3	185,644	0.4	△ 10,794	△ 5.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,071,932	2.1	1,072,958	2.1	△ 1,026	△ 0.1
	財 産 収 入	356,050	0.7	345,839	0.7	10,211	3.0
	寄 附 金	557,408	1.1	324,541	0.6	232,867	71.8
	繰 入 金	2,148,984	4.3	2,722,545	5.3	△ 573,561	△ 21.1
	諸 収 入	776,645	1.5	1,031,171	2.0	△ 254,526	△ 24.7
	繰 越 金	806,177	1.6	1,174,710	2.3	△ 368,533	△ 31.4
	計	17,905,304	35.6	18,981,111	37.1	△ 1,075,807	△ 5.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	527,291	1.0	493,618	1.0	33,673	6.8
	利 子 割 交 付 金	5,680	0.0	3,719	0.0	1,961	52.7
	配 当 割 交 付 金	122,237	0.2	91,426	0.2	30,811	33.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,083	0.3	93,236	0.2	58,847	63.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,994,683	4.0	1,909,345	3.7	85,338	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,960	0.0	6,536	0.0	△ 576	△ 8.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	4,465	0.0	△ 4,465	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	92,008	0.2	81,111	0.2	10,897	13.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	248,755	0.5	245,236	0.5	3,519	1.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,726	0.0	25,464	0.0	262	1.0
	地 方 特 例 交 付 金	426,564	0.8	90,730	0.2	335,834	370.1
	地 方 交 付 税	12,160,908	24.2	12,121,076	23.7	39,832	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,371	0.0	7,858	0.0	△ 487	△ 6.2
	国 庫 支 出 金	8,463,160	16.9	8,353,043	16.3	110,117	1.3
府 支 出 金	3,370,426	6.7	3,066,243	6.0	304,183	9.9	
市 債	4,798,822	9.5	5,596,199	10.9	△ 797,377	△ 14.2	
計	32,401,673	64.4	32,189,305	62.9	212,368	0.7	
合 計	50,306,977	100.0	51,170,416	100.0	△ 863,439	△ 1.7	



### 3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 税	12,013,257	12,123,702	△ 110,445	△ 0.9
地 方 譲 与 税	527,291	493,618	33,673	6.8
利 子 割 交 付 金	5,680	3,719	1,961	52.7
配 当 割 交 付 金	122,237	91,426	30,811	33.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,083	93,236	58,847	63.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,994,683	1,909,345	85,338	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,960	6,536	△ 576	△ 8.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,465	△ 4,465	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	92,008	81,111	10,897	13.4
法 人 事 業 税 交 付 金	248,755	245,236	3,519	1.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,726	25,464	262	1.0
地 方 特 例 交 付 金	426,564	90,730	335,834	370.1
地 方 交 付 税	12,160,908	12,121,076	39,832	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,371	7,858	△ 487	△ 6.2
臨 時 財 政 対 策 債	84,822	182,699	△ 97,877	△ 53.6
計	27,867,345	27,480,221	387,124	1.4

#### 4 市税の状況

##### (1) 決算状況

(単位:千円、%)

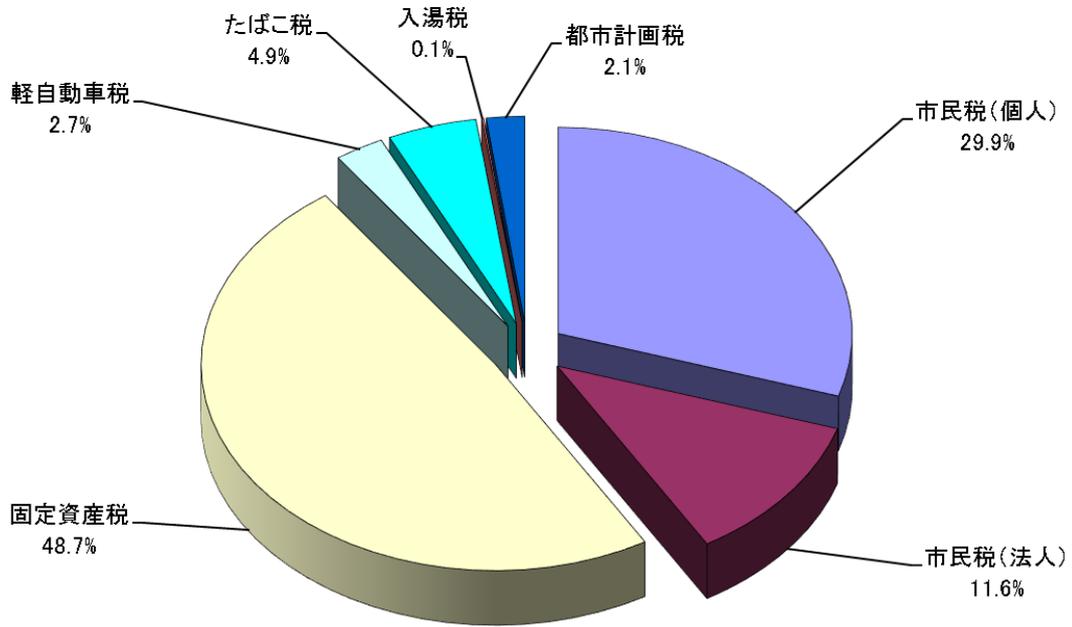
款 項 目	令和6年度			令和5年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決 算 額 (1)	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決 算 額 (2)		
市 民 税	4,963,765	20,994	4,984,759	5,161,669	22,076	5,183,745	△198,986	△ 3.8
個 人	3,570,108	20,698	3,590,806	3,838,949	21,279	3,860,228	△269,422	△ 7.0
法 人	1,393,657	296	1,393,953	1,322,720	797	1,323,517	70,436	5.3
固 定 資 産 税	5,830,667	12,264	5,842,931	5,742,043	15,063	5,757,106	85,825	1.5
固 定 資 産 税	5,802,346	12,264	5,814,610	5,716,054	15,063	5,731,117	83,493	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	28,321	-	28,321	25,989	-	25,989	2,332	9.0
軽 自 動 車 税	325,170	2,629	327,799	311,747	2,128	313,875	13,924	4.4
環 境 性 能 割	28,940	-	28,940	21,839	-	21,839	7,101	32.5
種 別 割	296,230	2,629	298,859	289,908	2,128	292,036	6,823	2.3
た ば こ 税	594,570	-	594,570	606,494	-	606,494	△11,924	△ 2.0
入 湯 税	8,649	-	8,649	8,587	-	8,587	62	0.7
都 市 計 画 税	253,996	553	254,549	253,199	696	253,895	654	0.3
市 税 合 計	11,976,817	36,440	12,013,257	12,083,739	39,963	12,123,702	△110,445	△ 0.9

##### (2) 徴収率の状況

(単位: % )

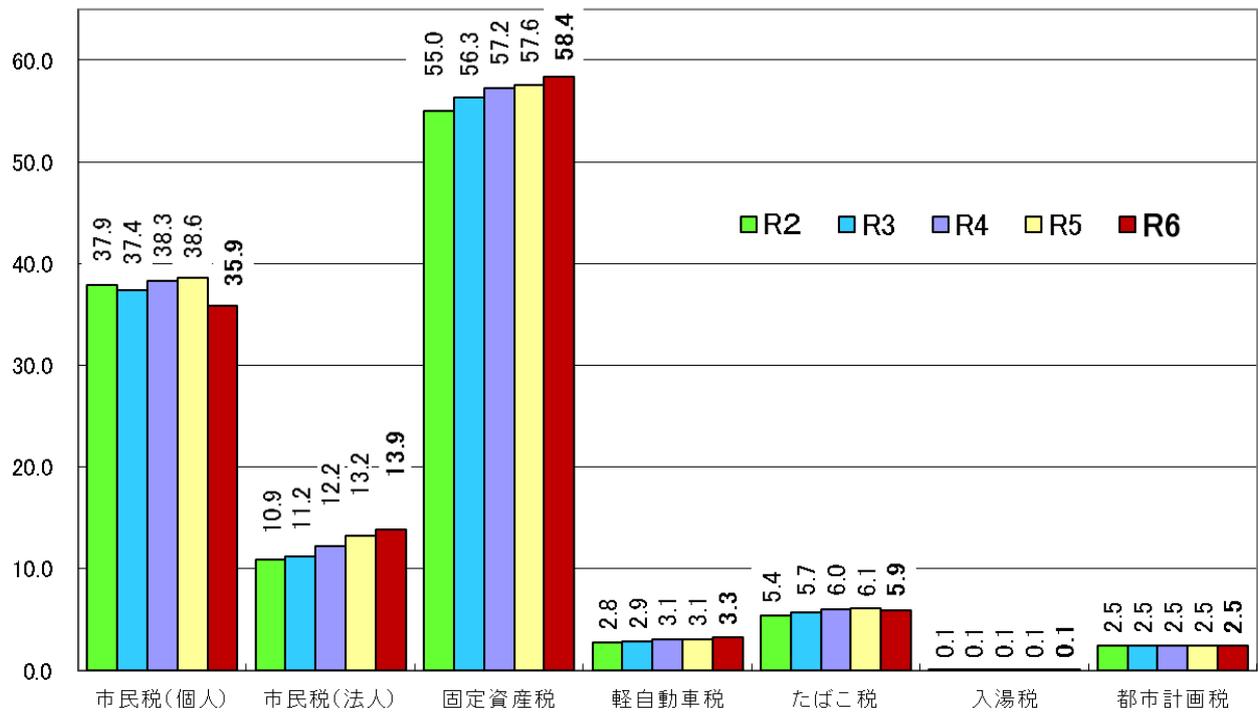
令和6年度			令和5年度			増減		
現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
99.56	28.78	98.82	99.51	31.91	98.82	0.05	△ 3.13	0.00

## 市税の構成比



## 市税の推移

億円



## 5 一般会計歳出決算の状況

### (1) 目的別

(単位:千円、%)

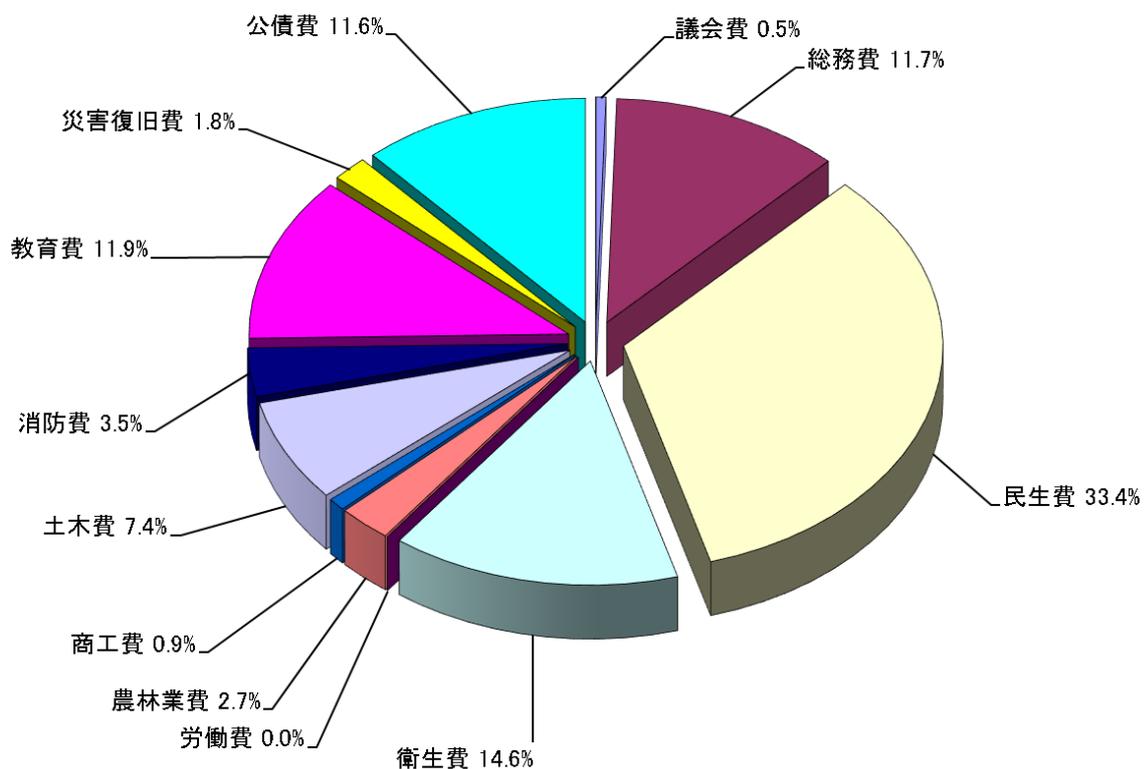
目的別	令和6年度		令和5年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	271,794	0.5	302,169	0.6	△ 30,375	△ 10.1
総務費	5,791,822	11.7	6,326,541	12.7	△ 534,719	△ 8.5
民生費	16,515,108	33.4	15,787,022	31.6	728,086	4.6
衛生費	7,167,107	14.6	6,412,249	12.9	754,858	11.8
労働費	17,243	0.0	17,210	0.0	33	0.2
農林業費	1,356,280	2.7	1,195,862	2.4	160,418	13.4
商工費	462,890	0.9	1,269,910	2.5	△ 807,020	△ 63.5
土木費	3,664,122	7.4	4,011,824	8.0	△ 347,702	△ 8.7
消防費	1,743,601	3.5	3,053,274	6.1	△ 1,309,673	△ 42.9
教育費	5,900,183	11.9	5,077,601	10.2	822,582	16.2
災害復旧費	916,083	1.8	684,634	1.4	231,449	33.8
公債費	5,773,544	11.6	5,775,811	11.6	△ 2,267	0.0
目的別合計	49,579,777	100.0	49,914,105	100.0	△ 334,328	△ 0.7

### (2) 性質別

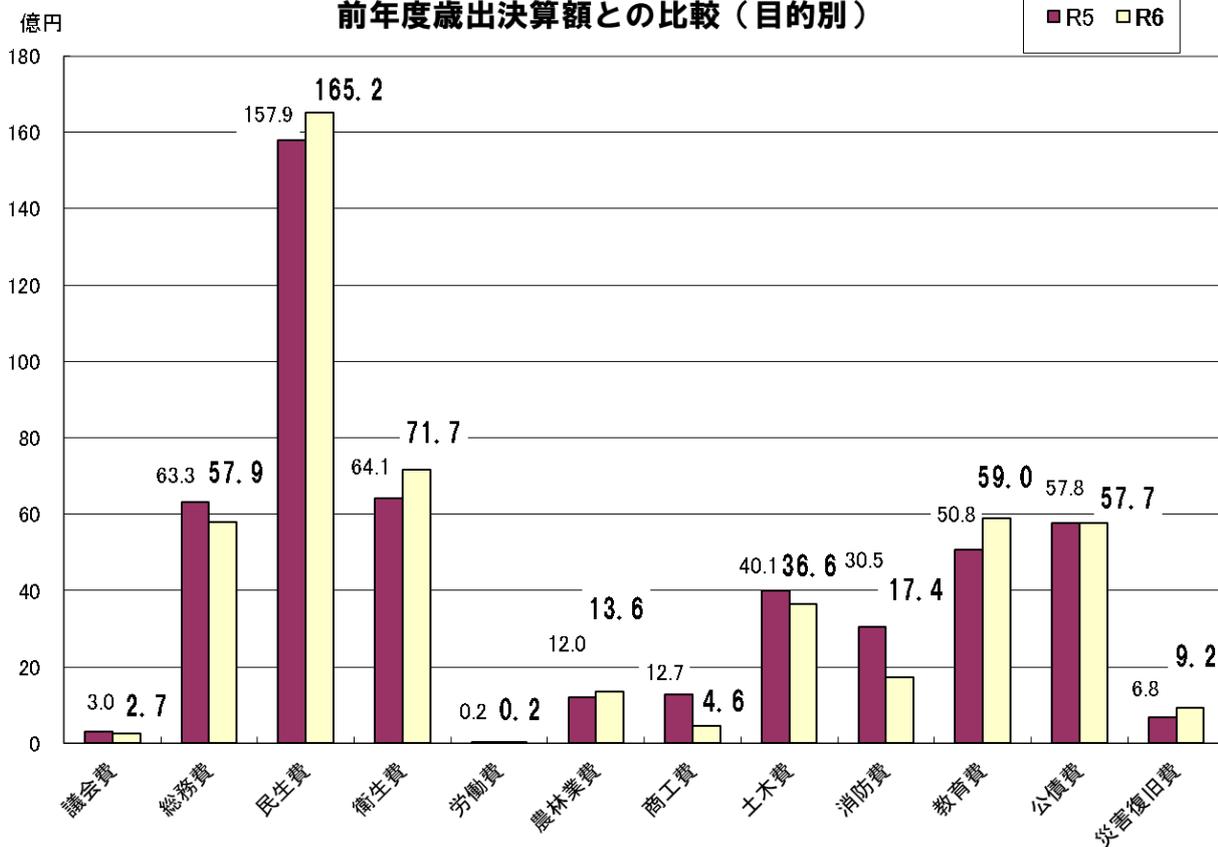
(単位:千円、%)

性質別	令和6年度		令和5年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	8,507,177	17.2	7,705,712	15.4	801,465	10.4
物件費	5,580,565	11.3	5,522,877	11.2	57,688	1.0
維持補修費	369,250	0.7	323,505	0.6	45,745	14.1
扶助費	10,295,050	20.7	9,803,025	19.6	492,025	5.0
公債費	5,771,559	11.6	5,774,315	11.6	△ 2,756	△ 0.0
補助費等	6,627,948	13.4	6,908,654	13.8	△ 280,706	△ 4.1
積立金	777,839	1.6	1,270,662	2.5	△ 492,823	△ 38.8
貸付金・出資金	242,969	0.5	261,283	0.5	△ 18,314	△ 7.0
繰出金	3,216,780	6.5	3,132,147	6.3	84,633	2.7
投資的経費	8,190,640	16.5	9,211,925	18.5	△ 1,021,285	△ 11.1
性質別合計	49,579,777	100.0	49,914,105	100.0	△ 334,328	△ 0.7

### 歳出決算の構成比（目的別）



### 前年度歳出決算額との比較（目的別）



## 6 健全化判断比率算定シート

### (1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会計名		実質収支額			
			6年度	5年度	増減	
	一般会計		659,905	900,267	△ 240,362	
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0	
	計 ①		659,905	900,267	△ 240,362	
<b>実質赤字比率</b>			①÷④ 正数は " - "	<b>2.60% ⇒ -</b>	<b>3.63% ⇒ -</b>	<b>-</b>

### (2) 連結実質赤字比率

(単位:千円)

	会計名		実質収支額			
			6年度	5年度	増減	
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	53,425	121,546	△ 68,121	
		国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	98,671	285,240	△ 186,569	
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	2,132	1,325	807	
		後期高齢者医療事業特別会計	31,213	12,989	18,224	
	会計名		資金不足・剰余額			
			6年度	5年度	増減	
公営企業会計	法 適 用 業 法 企	水道事業会計	1,366,527	1,213,392	153,135	
		下水道事業会計	513,509	336,568	176,941	
		病院事業会計	7,951,455	8,774,866	△ 823,411	
	法 非 適 用 業 法 企	と畜場費特別会計	0	0	0	
		宅地造成事業特別会計	59,299	62,226	△ 2,927	
		石原土地区画整理事業特別会計	29,903	31,520	△ 1,617	
	計 ②		10,106,134	10,839,672	△ 733,538	
① + ② = ③			10,766,039	11,739,939	△ 973,900	
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④			25,290,991	24,785,130	505,861	
<b>連結実質赤字比率</b>			③÷④ 正数は " - "	<b>42.56% ⇒ -</b>	<b>47.36% ⇒ -</b>	<b>-</b>

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

### (3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		6年度	5年度	増減	4年度	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,260,348	5,275,977	△ 15,629	5,170,037	
	準元利償還金 ②	1,943,638	1,724,625	219,013	1,808,552	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,913,661	1,715,906	197,755	1,786,831
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	29,938	8,719	21,219	21,721
		一時借入金利子	39	0	39	0
	特定財源 ③	295,677	295,309	368	241,150	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	4,654,513	4,795,296	△ 140,783	4,830,257	
	標準財政規模 ⑤	25,290,991	24,785,130	505,861	24,416,312	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	10.92142	9.55484	1.36658	9.73745	
<b>実質公債費比率(3ヵ年平均)</b>		<b>10.0</b>	<b>9.8</b>	<b>0.2</b>	<b>9.6</b>	

### (4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		6年度	5年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	44,209,917	44,993,947	△ 784,030
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	16,011,645	15,748,316	263,329
		組合等負担等見込額 ※1	0	0	0
		退職手当負担見込額	5,451,616	5,444,317	7,299
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	65,673,178	66,186,580	△ 513,402
	充当可能財源	充当可能基金	9,919,025	10,383,970	△ 464,945
		特定財源見込額	4,694,018	4,316,031	377,987
		うち都市計画税	3,208,320	3,061,891	146,429
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	45,204,339	45,845,795	△ 641,456
		計 ②	59,817,382	60,545,796	△ 728,414
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	25,290,991	24,785,130	505,861	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,654,513	4,795,296	△ 140,783	
<b>将来負担比率</b>		<b>28.3</b>	<b>28.2</b>	<b>0.1</b>	
$(①-②) \div (③-④)$					

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対する見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

### (5) 資金不足比率

該当会計なし

## 令和6年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

### 1 概 況

本市水道事業におきましては、市民生活や企業活動を支える最重要なライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

令和6年度末の給水戸数は36,812戸で、前年度末と比べ175戸の増となりました。給水量は、家事用は前年度比0.8%減の6,547千 $\text{m}^3$ となりました。また、業務用は前年度比1.8%減の2,350千 $\text{m}^3$ となり、総給水量では前年度比1.0%減の8,897千 $\text{m}^3$ となりました。

施設関係では、市道正明寺11号線ほか配水支管布設替工事や包括的民間委託による市道魚ヶ棚線配水支管予防保全業務を進めるなど、配水管の布設替に取り組むとともに、芦洲浄水場前処理設備設置工事など浄水場やポンプ所などの老朽設備の更新や施設の機能強化等を行いました。

収支の状況につきましては、収益では給水収益が前年度比0.9%減の1,627,570千円となったことをはじめ、営業収益全般にわたり前年度の実績を下回ったことから、収益全体では前年度に比べ、16,370千円減(△0.7%)の2,176,346千円となりました。また、費用においては、物価高騰等の影響により原水及び浄水費において委託料や動力費が増加したことや、減価償却費が増加したこと等の要因により、費用全体で76,788千円増(3.8%)の2,102,060千円となり、この結果当年度は74,286千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、人口減少等により水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要施設の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも水道事業ビジョンや経営戦略に基づき経営の効率化を進め、安全な水を供給するため、水道施設を適切に維持管理するとともに、強靱で安定した施設整備に向けて更新事業の取り組みを進めます。

## (1) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口(人)	73,748	74,439	△ 691	99.1 %
年度末給水戸数(戸)	36,812	36,637	175	100.5
年間配水量(m <sup>3</sup> )	10,713,206	10,823,165	△ 109,959	99.0
年間1か月平均配水量(m <sup>3</sup> )	892,767	901,930	△ 9,163	99.0
年間給水量(m <sup>3</sup> )	8,896,979	8,990,786	△ 93,807	99.0
年間1か月平均給水量(m <sup>3</sup> )	741,415	749,232	△ 7,817	99.0
年間有収水量率(%)	83.0	83.1	△ 0.1	

## (2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,627,570,349	1,642,146,145	△ 14,575,796	99.1 %
受 託 工 事 収 益	2,742,000	10,064,049	△ 7,322,049	27.2
そ の 他 営 業 収 益	30,333,979	31,139,400	△ 805,421	97.4
営 業 外 収 益	515,699,266	509,366,715	6,332,551	101.2
計	2,176,345,594	2,192,716,309	△ 16,370,715	99.3

## (3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	464,810,018	408,253,400	56,556,618	113.9 %
配 水 及 び 給 水 費	241,298,113	243,883,643	△ 2,585,530	98.9
受 託 工 事 費	2,742,000	11,183,636	△ 8,441,636	24.5
総 係 費	148,232,633	151,323,827	△ 3,091,194	98.0
減 価 償 却 費	1,091,366,576	1,061,826,762	29,539,814	102.8
資 産 減 耗 費	12,274,264	4,766,958	7,507,306	257.5
そ の 他 営 業 費 用	0	4,404	△ 4,404	皆減
営 業 外 費 用	141,335,909	144,029,351	△ 2,693,442	98.1
計	2,102,059,513	2,025,271,981	76,787,532	103.8

## 令和6年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

### 1 概 況

本市下水道事業におきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場等の施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策・地震対策及び老朽化した施設の更新等の事業に取り組みました。令和6年度末の処理戸数は34,474戸となり、前年度比127戸の増加となりました。有収水量については、前年度比0.1%減の12,849千 $\text{m}^3$ となりました。

施設関係では、福知山処理区マンホール鉄蓋更新工事、段畑汚水中継ポンプ場コントロールセンタ盤更新工事及び三和浄化センター水処理施設コントロールセンタ盤ほか更新工事等の老朽化した設備の更新工事を進めました。

また、下六人部地区の浸水被害軽減対策事業を進めるとともに、下水道施設の耐震化及び被災時における機能維持対策を推進するため和久市第1ポンプ場耐震化工事や六人部地域公民館マンホールトイレ下部設置工事等の下水道総合地震対策計画に基づく地震対策事業を行いました。

収支の状況につきましては、収益では下水道使用料が前年度比0.1%減の1,888,547千円となった一方で、一般会計からの雨水処理負担金収入や補助金等が増加したことにより、収益全体では前年度比2.2%増の4,747,940千円となりました。また、費用については、物価高騰等の影響により動力費や委託料等が増加し、前年度比2.5%増の4,403,380千円となりました。この結果、当年度は344,560千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業においては、水洗化戸数の大幅な増加が見込めないことや、老朽化した管渠やポンプ場、処理場の主要設備の更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

今後とも、下水道ビジョンや経営戦略に基づき、有利な財源の確保に努めながら浸水対策事業や地震対策事業等の災害に強い下水道施設への改築更新事業に取り組むとともに、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備等を計画的に進め、引き続き強靱で安定した下水道を目指し、施策展開を図っていきます。

## (1) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗化人口 (人)	69,626	70,153	△ 527	99.2 %
年度末水洗化戸数 (戸)	34,474	34,347	127	100.4
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	19,629,567	19,573,146	56,421	100.3
年間1か月平均総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,635,797	1,631,096	4,701	100.3
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	12,849,291	12,856,233	△ 6,942	99.9
年間1か月平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,070,774	1,071,353	△ 579	99.9
年間有収水量率 (%)	65.5	65.7	△ 0.2	

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道使用料	1,888,547,031	1,889,983,041	△ 1,436,010	99.9 %
負担金	592,576,246	526,819,618	65,756,628	112.5
その他営業収益	1,670,100	1,509,900	160,200	110.6
営業外収益	2,265,146,773	2,229,027,554	36,119,219	101.6
特別利益	0	277,170	△ 277,170	皆減
計	4,747,940,150	4,647,617,283	100,322,867	102.2

## (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	174,999,113	158,197,832	16,801,281	110.6 %
ポンプ場費	230,739,013	164,427,869	66,311,144	140.3
処理場費	1,013,065,812	970,478,169	42,587,643	104.4
業務費	67,746,739	71,723,492	△ 3,976,753	94.5
総係費	86,874,691	86,933,187	△ 58,496	99.9
減価償却費	2,502,936,875	2,522,263,652	△ 19,326,777	99.2
資産減耗費	24,665,206	8,352,605	16,312,601	295.3
営業外費用	302,352,612	311,977,726	△ 9,625,114	96.9
特別損失	0	2,706,096	△ 2,706,096	皆減
計	4,403,380,061	4,297,060,628	106,319,433	102.5

## 令和6年度 福知山市病院事業決算概要

### 1 概況

令和6年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめとする近隣市町住民のますます高度・多様化する医療ニーズに応えるため、診療科の増設や医療人材の確保を進めました。また、計画した施設整備や医療機器整備等を着実に実施し、地域住民への安全で良質な医療サービスの提供に向け、必要な医療資源の確保・充実を推進しました。

施設関係につきましては、本院では経年劣化した中央監視制御装置や給湯配管設備、手術室空調設備等の更新を進め、昨年度から着手していた非常用自家発電機設備整備に関連する設計業務を完了しました。設備関係につきましては、手術支援ロボットシステムのバージョンアップを実施するとともに全身用X線CT診断装置の更新など医療機器の更新等を進めました。

本年度は徐々にコロナ禍前の業務状況にもどりつつあり、患者数は前年度より入院・外来とも増加し、総患者数は市民病院で8,459人増の354,541人、大江分院で1,279人増の32,206人となりました。しかしながら、物価高騰による診療材料費、委託料、光熱水費等の支出額が増大、さらに、医師の働き方改革の猶予期限が終了し実動する年となり人材確保や給与改定による給与費が大幅に増加し、これらの支出の増加額に対する診療報酬の改定があったものの実情に見合うものではなく、その結果、本院では平成21年度以来となる決算純損失を計上しました。

本院の収支につきましては、入院、外来ともに診療単価が減少しましたが、患者数増により入院収益が増加し、診療収入は前年度比1.6ポイントの伸びとなりました。支出につきましては職員数の増加や給与改定による給与費の上昇、さらに物価高騰による経費の増加など、支出額の大幅な増加と診療報酬の改定が経営努力をはるかに上回り、本年度は93,112千円の純損失を計上することとなりました。

大江分院の収支につきましては、入院の患者数増と診療単価上昇により、診療収入は前年度比6.9ポイントの伸びとなり、給与改定や物価高騰による支出の増加額を収入の増加額が上回った結果、本年度は36,380千円の純利益を計上することができました。

#### (イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入16,839,971,782円に対し、収益的支出16,896,703,585円で収支差引56,731,803円の当年度純損失となりました。

#### (ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院112,920人（1日平均309.4人）、外来241,621人（1日平均994.3人）、大江分院の受診患者延数は入院17,530人（1日平均48.0人）、外来14,676人（1日平均60.4人）となりました。

本院の病床利用率は87.64%（一般病床89.05%、結核病床10.08%、感染症病床63.22%）となり、前年度に比し、一般病床が3.56ポイントの増、結核病床が12.96ポイントの減、感染症病床が7.28ポイントの増となり、全体では3.54ポイント増加しました。大江分院の病床利用率は92.36%となり、前年度より6.74ポイント増加しました。

## 2 前年度比較

### <市民病院>

#### (1) 業務量

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	353	354	△ 1	99.7
	診療日数 (日)	365	366	△ 1	99.7
	延べ患者数 (人)	112,920	108,962	3,958	103.6
	1日平均患者数 (人)	309.4	297.7	11.7	103.9
	病床利用率 (%)	87.64	84.10	3.54	104.2
	平均診療単価 (円)	77,951	78,655	△ 704	99.1
	平均在院日数 (日)	12.4	12.5	△ 0.1	99.2
外来	診療日数 (日)	243	243	0	100.0
	延べ患者数 (人)	241,621	237,120	4,501	101.9
	1日平均患者数 (人)	994.3	975.8	18.5	101.9
	平均診療単価 (円)	22,545	23,030	△ 485	97.9

#### (2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	14,820,829,192	14,583,651,554	237,177,638	101.6
医 業 外 収 益	1,012,844,491	979,958,430	32,886,061	103.4
看 護 学 校 収 益	89,941,636	86,496,283	3,445,353	104.0
特 別 利 益	173,469,374	168,018,374	5,451,000	103.2
計	16,097,084,693	15,818,124,641	278,960,052	101.8

#### (3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	15,108,939,244	14,377,503,979	731,435,265	105.1
うち減価償却費	903,929,671	779,281,725	124,647,946	116.0
医 業 外 費 用	922,321,744	904,683,396	17,638,348	101.9
看 護 学 校 費 用	94,414,322	91,456,240	2,958,082	103.2
特 別 損 失	64,521,052	112,762,472	△ 48,241,420	57.2
計	16,190,196,362	15,486,406,087	703,790,275	104.5

#### (4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	△ 93,111,669	331,718,554	△ 424,830,223	△ 28.1

<大江分院>

(1) 業務量

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	52	52	0	100.0
	診療日数 (日)	365	366	△ 1	99.7
	延べ患者数 (人)	17,530	16,296	1,234	107.6
	1日平均患者数 (人)	48.0	44.5	3.5	107.9
	病床利用率 (%)	92.36	85.62	6.74	107.9
	平均診療単価 (円)	26,304	25,849	455	101.8
	平均在院日数 (日)	44.8	38.2	6.6	117.3
外来	診療日数 (日)	243	243	0	100.0
	延べ患者数 (人)	14,676	14,631	45	100.3
	1日平均患者数 (人)	60.4	60.2	0.2	100.3
	平均診療単価 (円)	8,240	8,432	△ 192	97.7

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	600,327,122	561,441,114	38,886,008	106.9
医 業 外 収 益	114,501,284	111,118,266	3,383,018	103.0
訪 問 看 護 収 益	28,058,683	27,476,667	582,016	102.1
特 別 利 益	0	4,985,186	△ 4,985,186	0.0
計	742,887,089	705,021,233	37,865,856	105.4

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	643,498,293	625,204,855	18,293,438	102.9
うち減価償却費	40,637,983	31,973,104	8,664,879	127.1
医 業 外 費 用	18,535,875	16,062,773	2,473,102	115.4
訪 問 看 護 費 用	43,127,418	38,968,986	4,158,432	110.7
特 別 損 失	1,345,637	9,809,573	△ 8,463,936	13.7
計	706,507,223	690,046,187	16,461,036	102.4

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	36,379,866	14,975,046	21,404,820	242.9